＜論 説＞

資本の流通過程と再生産

－MEGA版『資本論』第2部に拠って－

宮 田 惟 史

はじめに

『資本論』第2部「資本の流通過程」は、マルクス研究者にとって大きな関門である。一見、マルクスはどのように問題を立て、なにを明らかにしようとしたのか中心課題すらつかみとることができない。マルクスの理論がどのようなものであったのかは未解明のままである。なぜか。

最大の原因は、エンゲルスが編集した現行版『資本論』第2部[1)]が、執筆の時期も理論的な到達レベルも異なる八つの草稿の組み合わせから編成されていたことがある。現行版第2部は、エンゲルスによってマルクスの原文にたいし無数の書き換えや削除、章節編成の変更などが断り書きなしに加えられていた。読者は、マルクス自身の叙述を読み取ることができずにいたのである。

こうしたなか、第2部第1稿から第8稿のすべての諸草稿を含むMEGAの刊行が完結した[2)]。エンゲルスのフィルターを介さず、はじめてマルクスのテキストの全体を読むことが可能になったのである。とりわけ着目すべきは、マルクスが最晩期に苦闘のなか執筆した第2部第8稿（1877–1881年）である。たしかにマルクスは晩期、非西洋社会やエコロジー、ジェンダーなどにかかわるさまざまなテーマの「抜粋ノート」も残したが、『資本論』を相対化し中心テーマを別の方面へとシフトさせたわけではない。マルクスの目的は最後まで『資本論』の完成にあった。死去直前までそれと格闘しつづけた事実は、諸草稿とともに書簡[3)]などからも明白である。経済学以外の抜粋ノートが重要であることはもちろんだが、だからといって、それがあたかもコアであるかのような「新しい」性格を与えてはならない。マルクスの最大の成果を紐解くためには、なによりもまず『資本論』を基軸におく必要があり、晩期に書かれた『資本論』第2部第8稿の具体的な研究を欠いては「後期・晩期マルクス」[4)]を語ったことにはならないのである。本稿では、第2部諸草稿の理論的な差異に注意を払いながら、マルクスが最終的に達した知見を明らかにしたい[5)6)]。

1）エンゲルスが編集して刊行した現行版『資本論』第2部はMEWでは第24巻（MEW 24）に、MEGAではMEGA第Ⅱ部門第13巻（MEGA II/13）に収録されている。MEGA第Ⅱ部門第12巻（MEGA II/12）はエンゲルスが編集用に準備した原稿である。いうまでもなくMEW 24とMEGA II/13とは基本的に同じであり、かつ読者は現行版のほうが手に取りやすく確認しやすいので、本稿では現行版を引用するときだけはMEW 24のページ数を記す。

2）第2部第1稿が収録されているMEGA第Ⅱ部門第4巻第1分冊（MEGA II/4.1）が1988年に、第2稿および第5稿～第8稿が収録されているMEGA第Ⅱ部門第11巻（MEGA II/11）が2008年に、第3稿と第4稿が収録されているMEGA第Ⅱ部門第4巻第3分冊（MEGA II/4.3）が2012年に刊行された。

3）たとえば、マルクスの最晩期の1881年12月7日のジェニー・ロンゲ宛の書簡（MEW 35, S. 243）、同年12月13日のニコライ・ダニエルソン宛の書簡（MEW 35, S. 245–246）などを読むと明瞭である。

4）なお、『資本論』第2部第5稿～第7稿の資本循環論の研究も、1876–1880年に執筆されたという意味では、「後期・晩期研究」に入る。

5）『資本論』第2部第1稿の邦訳は、中峯・大谷他訳（1982）によって出版され、第8稿の邦訳は大谷（2018）に収録されている。本稿の当該箇所の訳文はそれに拠っている。第2稿～第7稿については、筆者が

第2部の研究にさいしては、旧来からある大きくつぎの二つの見方に着目する必要がある。

ひとつは、『資本論』は「未完」[7]だと言い切り、第8稿の到達点や意義を明らかにせぬまま、研究自体を等閑する潮流がある。たとえばMEGAの編集委員でもあるヘッカーは、「マルクスは〔『資本論』第2部で〕ただ新しいアイデアを打ちだそうとこころみているだけで、まだ明確な結論には達していない」のであり「不完全」(Hecker 2009: 25) だと論じ、フォルグラーフも、「『資本論』は、内容的にも形式的にもけっして完成していない」(Vollgraf 2018: 63) と述べている[8]。日本でも、第2部は完成度が低く「未完」だという主張は少なくない。日本の研究者は、MEGAの刊行以前に、大谷がアムステルダム社会史国際研究所 (IISG) にあるマルクスのオリジナル原稿を解読し、第8稿の一部を先駆的に日本語で発表した[9]ので優位な研究環境にあったが、

MEGAとMEWとの相違を確認したうえで訳出した。本稿の第2部諸草稿の引用で明記がないものはすべて第8稿であり、第1稿〜第7稿からの引用についてはその都度わかりやすいように記した。また、断りがないかぎり、本稿の引用文の下線はすべてMEGAではイタリックで示されたマルクスによる強調部分である。

6) 本稿の研究は、現行版『資本論』第2部からその理論内容を最大限に読み取った久留間鮫造 (1972, 2019) および久留間健 (1999)、MEGAの第8稿にもとづき第2部第3篇の独自な中心課題や意義を論じた前畑 (1992, 2019)、大谷 (2018, 2019) の研究からきわめて多くの示唆を受けており、その基礎的見地を継承している。

7) 「『資本論』は未完だ」という主張が、近年、MEGAに携わる研究者を含めて散見される。だが、このように言う人は共通し、「未完」の意味を問わず、なにを根拠にそのようにいっているのかはきわめて曖昧である。筆者の整理にもとづくと、『資本論』が「未完」だというときには本来、区別すべき3つの場合がある。第一は、具体的な理論上の内容は問わず、マルクスは『資本論』第2部と第3部を自分の手で出版できずに死去しており、草稿は外形的、形式的にみて「未完」だという場合である。だが、この意味での「未完」は、研究者であればいまや周知であり、新知見のように繰り返し言う必要はない。第二は、『資本論』の問題設定や対象の限定性を無視し、『資本論』では「自分が重視する○○のテーマの研究が不十分で未完だ」と言う、いわば「無い物ねだり」にもとづく「未完」である。とはいえこれを認めれば、どんな研究書も「未完」といえるため論外としよう。着目すべきは第三の、マルクスは自分の設定した問題に最終的に答えることができず、未解明の理論問題を残したという意味での「未完」である。この意味で「未完」を主張するさいは、少なくともマルクスが各々の篇や章、節で設定した問題とはなんであり、この問題をどこまで明らかにし、どこで理論的に行き詰まり、なぜその問題を解けなかったのかを説明しなければならない。当然、『資本論』の到達点をMEGAにもとづき明らかにすることが前提的に求められる。また未解明の理論問題は、『資本論』全3部の体系全体の論理に連鎖的に影響を及ぼすので、その整合性を明示する必要もある。これらを検証せずに「未完」を唱えることは、根拠のない「マルクス批判」であるか、「新しい自己理論の構築」を企図するものでしかない。反対に、いま述べた意味でいうと、たとえ草稿で未整理な形式が残されていても、検証の結果、マルクスが自分の問題設定に論理的に答えを与えていたのであれば、理論的には「完成」していたことになる。近年、「未完」の意味や具体的な『資本論』のMEGAの展開を伴わない「未完論」が溢れているので気をつけたい。むろん、『資本論』が完成されたものと絶対化したかつての研究者も、なにをもって「完成」といっているのかは不明で、そのかぎりではいま述べた「未完論」と同質である。

8) 欧米の研究動向には付言しておこう。かつてアーサー＝ロイテンが、『資本論』第2部についての研究書を編集して刊行したさい、「『資本論』全3部のうちで、第2部が最も知られておらず、この50年間で最も研究されていない」のであり、あってもその研究は「再生産表式」に限定されていると言った。そのうえで自身が刊行する著書が、「『資本論』第2部の問題を考察することに特化した、これまでで唯一の書籍」であり、教科書とは区別される「最前線」の研究であると強調した (Arthur and Reuten 1998: 1–2)。たしかに第2部を中心に編まれた研究書はきわめて少ない。欧米圏でMEGAにもとづき第2部諸草稿の理論的差異や第8稿の到達点の解明を目的とした本格的な研究は、筆者が見るかぎりほぼ皆無といえる。2012年にすべての第2部諸草稿のMEGAが刊行されて以降も、この分野の研究はいまだ放置されたままである。

9) 大谷は、1980–1981年に滞在したアムステルダム社会史国際研究所での調査研究にもとづき、第2部第3篇第21章「蓄積と拡大再生産」相当箇所の草稿を『経済史林』(第49巻第1, 2号, 1881年) にMEGAに先駆けて発表した。MEGAの刊行後、大谷 (2018) は、残りの第8稿の部分の邦訳および解題を加えて刊行している。

旧来からつづく「表式論」の問題設定を基準に、「第2部第3篇は、完成度の低いマルクスの草稿」、「意図した拡大再生産表式の展開さえままならなかった文字通りの「未完の草稿」」であり（富塚 1990: 83, 298）[10)]、「『資本論』の未完の再生産表式分析」（井村 1990: 248）だという見解が大半である。しかし、こうした理論的根幹にかかわる結論を出すのであれば、なによりもまずMEGAのテキストの内容を具体的に展開し、マルクスの問題設定や到達点を明らかにすることが必須であろう。

いまひとつは、資本循環・回転論をいったん除くと、研究史では第2部第3篇を「再生産表式分析（論）」だとみなす強固な通説がある。再生産論の中心テーマは、総商品資本の各構成部分を素材的視点から部門を二つに分割し、両部門間の価値を前提とした素材的要素の補填関係、そのさいの再生産条件ないし均衡条件を表式で示すことだと把握されてきた。あくまで貨幣は商品資本を媒介する二次的・副次的なものにすぎず[11)]、マルクスの再生産論は事実上、古典派の貨幣ヴェール観と共通性をもつ実物的・数量的な「表式分析」ないし「均衡分析」だと考えられてきたのである[12) 13)]。これは正統派や宇野派、数理派を問わず、マルクス経済学者に根付いている常識的通念である。ごく一部の例外を除けば、MEGAを扱う研究者もこの常識には疑問をもたず、「再生産表式分析（論）」が主題だという前提的基準から出発している。

だが、以下で論じるように、マルクスは実物均衡の表式の完成を目的として悪戦苦闘したのではなかった。貨幣ヴェール観に囚われていたわけでもない。たしかに第8稿の執筆以前の第1稿と第2稿では、マルクスは貨幣を度外視した「実体的な素材変換」（MEGA II/4.1, S. 327）、「実体的諸条件」（MEGA II/11, S. 4）の解明を中心に据えた。貨幣は実物分析の後に媒介的に考察される副次的なものであり、そのかぎりでは貨幣ヴェール観と受け取られかねない叙述方法が残存していた。さらにエンゲルスがもともと存在しない「蓄積の表式的叙述」という独自なタイトルをもつ一節（現行版第2部第3篇第21章第3節）を設け、マルクスの記述を順調な進行を示す表式に変更したこともあり、あたかもマルクスが実物均衡的で斉一的な「再生産表式」の完成を目指したかのような外観が生じた。だが、マルクス自身は「表式」を分析対象としたわけではなかった[14)]し、第8稿では「実体的な素材変換」の解明を中心課題とすることも放棄した。マルクスは最終的に、流通手段の前貸と資本の

10) 富塚（2007）および、この見解を継承する市原（2000）、谷野（2015）は、第8稿の独自な意義を事実上否定する。彼らは、第1稿から第8稿にいたる理論的な発展を十分に位置付けず、第8稿をそれ以前の諸草稿と同一の理論レベルに還元している。彼らは、マルクス自身がそもそも第8稿で最終的になにを中心課題とし、どのように解答を与えたのか、またそこにいかなる固有の理論的意義があるのかを明らかにするというより、かつて富塚が現行版『資本論』の特異な解釈によってつくりあげた「均衡蓄積軌道論」の枠組みを一つの判断基準にしている。

11) 一例を挙げると、ラパヴィツァスは、『資本論』第2部の再生産論において貨幣は商品流通のための「副産物」、「付随物」、「二次的側面」だと論じている（Lapavitsas 2017: 53, 63–64）。

12) たとえば、「マルクスの単純再生産の表式は、ワルラスの静態的一般均衡生産システムに合致している」（Morishima 1973: 105）と言われるように、マルクスの再生産論を一般均衡論の系譜に位置付ける見方は以前からある。また、マルクスの再生産論はセー法則だという見解も、Tugan-Baranovsky（1901）が示して以降、今日もGreen（1982: 62）, 松尾（1996: 第3章）, dos Santos and Foley（2017: 102）らによって論じられている。

13) なお、マルクスの再生産論を均衡的な経済成長論の先駆とみなす見解もある。こうした見方は、エヴィンツキー（Evintsky 1963: 159）らによって古くから言われているが、近年でも、たとえばトリッグ（Trigg 2017: 215）は、「マルクスの再生産表式は、史上初の2部門のマクロ経済モデルであり、均衡的な経済成長モデルの一つである」と述べている。また本稿では問題の限定上立ち入らないが、マルクスの再生産表式とケインズ派の経済成長論との密接な関連を主張する論者（Robinson 1968, Kuhn 1979, Lianos 1979, Trigg 2006, 2017など）も少なくない。

14) ちなみに『資本論』第2部第1稿の再生産論では、一度も「表式」は登場しないことからも、当初からマルクスは再生産論で「表式分析」を課題に掲げていたわけではないことがうかがい知れよう。

前貸とを区別しながら、貨幣運動を「全機構の必然的な条件」(MEGA II/11, S. 751)としてはじめから組み込み、社会的再生産の諸要素の絡み合いを全面的に明らかにするよう中心課題を刷新したのである。むろん、マルクスは表式を無意味なものと考えたわけではないが、それはあくまで課題を解明するための道具・手段であり[15]、それを利用し、貨幣運動を含めた社会的再生産の諸条件の分析から導出される再生産の撹乱条件(恐慌の発展した可能性)を究明するところに本来の目的があったのである。

本稿では、こうした研究史の背景を念頭に、資本の循環・回転論の内容と意義をつかんだうえで、第8稿での再生産の考察を含む「資本の流通過程」の分析の到達点に迫りたい。

1. 資本の循環・回転

1.1. 現行版『資本論』第2部の編集方針

マルクスは『資本論』第2部の完成に向け、第1稿から第8稿までの八つの草稿を残した[16]。エンゲルスは第1稿を除く諸草稿を用いて、第1篇には第3稿を除く第2稿〜第8稿[17]、第2篇には第2稿と第4稿を利用した。第3篇は第8稿のほぼすべてを土台にして、第2稿が部分的に用いられている。こうして出来上がった『資本論』第2部の編集方針について、エンゲルスは「序文」でつぎのように述べた。

「私は自分の仕事をいくつもの改訂原稿のうちからただ選び出すことだけに局限した。そして、いつでも、現存する原稿のうちの最後のものを以前のものと比較しながら基礎にするようにした。ほんとうの困難、すなわちたんに技術的なものとは違った困難を呈したのは、〔第2部〕第1篇と第3篇だけだったが、しかしそれは小さな困難ではなかった。私はこのような困難をただただ著者の精神において解決しようと努めたのである。」(MEW 24, S. 12.)

エンゲルスはマルクスの死後、第2部と第3部の『資本論』の刊行が「いちばん切迫した任務」であり、「私のすべての時間を捧げなければならない」(MEW 36, S. 90)[18]と考え、編集作業に全力を注いだ。エンゲルスは編集方針について、「いくつもの改訂原稿のうちからただ選び出すことだけに局限した」と言ったのだから、読者がそれ以上の変更はないと考えたのは当然であった。だが、実際の第2部は、エンゲルスによって断りなしに無数の手が加えられ、章節の区切りやタイトルの変更まで含まれていた。マルクスによる叙述の筋道がほとんど見えなくなっていたのである[19]。

第2部の把握が困難だった所以はそれだけではない。エンゲルスが「技術的なものとは違った困難」が「〔第2部〕第1篇と第3篇」にあったと言ったように、この部分は内容的にもきわめ

---

15)「表式」は分析の対象ではなく、中心課題を解明するための「手段」ないし「道具」であることを強調的に論じたのは、前畑(1992)および大谷(2018)である。

16) 第1稿は1864–65年、第2稿は1868年春から71年年央、第3稿および第4稿は1867年8月末から68年に執筆された。第5稿は1876年秋から1877年春に執筆した部分(MEGA II/11の「成立と来歴」では「原初稿(Urtext)」と呼ばれている)と1877年4月下旬から7月末に書かれた部分(「補遺」および「注」)の二つの層からなっている。第6稿は1877年10月末から11月、第7稿は1878年初旬から1880年初頭ないし中葉に執筆された。第8稿は、1877–78年に書かれた「第1層」と1879–81年に執筆された「第2層」との二つの層からなっている。諸草稿の執筆時期の推定については、大谷(2018: 318–348)を参照した。

17) ただし、エンゲルスによる第8稿の第1篇への利用は、MEGA II/11, S. 826–827の一部が、第1篇のMEW 24, S. 131–132に{}で括られた挿入文として用いられているだけであり、分量的にはごく一部に限られている。

18) エンゲルスからチャールズ・フィッツジェラルド宛の書簡の草案(1884年1月26–28日)。

19) 誤解のないように言うと、筆者はエンゲルスによる編集の意義を全面的に否定しているわけではない。エンゲルスによる編集および刊行をなくして『資本論』の普及はありえなかった。だがにもかかわず、そこにはエンゲルスの意図や理論認識が反映されていたのであり、マルクスの理論の全貌を見えなくしていたのである。

て難解であった。それゆえ、エンゲルスはつぎのように忠告している。

「〔『資本論』〕第2部は、俗流社会主義者たちをいたく失望させることでしょう。それはほとんどもっぱら、資本家階級そのものの内部で行なわれている事柄についての厳密に科学的で非常に精密な研究を含んでいるだけで、そこから標語や演説文句を製造できるというようなものはまったく含まれていません。」(MEW 36, S. 61.)[20)]

「第2巻は大きな失望を引き起こすだろう。というのは、それはまったく純粋に科学的であって扇動的なものはあまり含まれていないからだ。これに反して、第3巻はふたたび雷鳴のように作用するだろう。というのは、そこでは資本主義的生産の全体がはじめて関連のなかで取り扱われ、公認のブルジョア経済学の全体が覆されるのだから。」(MEW 36, S. 324.)[21)]

エンゲルスは、『資本論』第2部は「まったく純粋に科学的」、「厳密に科学的で非常に精密な研究を含んでいるだけ」であるがゆえに「失望」をもたらすだろうと注意を促している。もちろん、第1部と第3部も「科学的な」叙述ではあるが、第2部はそれらと比べてアクチュアリティや分析的意義を読み取ることがきわめて難しい。旧来の研究でもそれが捉えられないまま、恣意的な「読み込み」や「理論構築」、「発展」のこころみがなされてきたと言える。MEGAが刊行されたいま、あらためて第2部の核心と意義を再把握することは必須である。

1.2.「資本の流通過程」の意味

第1稿から第8稿まで一貫する共通性は、第2部を包括するタイトルが「資本の流通過程」だという点にある。「資本の流通過程」とはそもそもどのような意味か。

たしかにマルクスは、たんなる商品と貨幣との売買過程である「市場」を指して、「資本の流通過程」――すなわち「本来的流通過程」(MEGA II/4.1, S. 191)、「本来的流通部面」(MEGA II/4.1, S. 192)、「市場すなわち流通部面」(MEW 23, S. 589) ――と呼んでいる。だが、第2部で扱われるのは、こうした狭義の流通過程にとどまらない。マルクスはかねてから、生産過程と流通過程との統一を「資本の流通過程」と呼ぶ場合があった。「再生産＝流通過程」(MEGA II/4.1, S. 190)、「流通過程すなわち再生産過程」、「資本の総流通過程または資本の総再生産過程は、資本の生産部面と資本の流通部面との統一であり、両方の過程を自己の諸部面として通過するところの一過程」(MEGA II/3.3, S. 1134) と言った。マルクスは資本の流通過程の分析に含まれる「資本循環」についても、「資本の循環過程は、流通と生産との統一であり、この両方を包括している」(第2部第5稿：MEGA II/11, S. 594)、「連続的に行なわれる産業資本の循環は、ただたんに流通過程と生産過程との統一であるだけではなくその三つの循環全部の統一である」(第2部第5稿：MEGA II/11, S. 643) と述べている[22)]。どのようなことか。

『資本論』第1部では「資本の生産過程」の分析が中心課題であったのだから、「資本の流通過程」は狭義に、市場でのたんなる売買過程として必要な限りで論じられるにすぎなかった。第1部では、資本の流通過程はもっぱら資本の生産過程の媒介過程でしかなく、市場での資本主義固有の撹乱の可能性は抽象的にしか問題になりえなかった。

これにたいし、市場を孤立的にたんなる売買

20) エンゲルスからカウツキー宛の書簡（1883年9月18日付）。

21) エンゲルスからゾルゲ宛の書簡（1885年6月3日付）。エンゲルスはまた、ラヴロウ宛の書簡（1884年2月5日付）でつぎのように述べている（以下の引用の下線はエンゲルスによる強調）。「第2部は純粋に科学的で、もっぱらブルジョア対ブルジョアの諸問題 (Probleme von Bourgeois zu Bourgeois) を取り扱っているだけです。だが第3部は、ドイツの例外法のもとでこれを公表する可能性さえも疑わさせるようなもろもろの章句を含むことになるでしょう。」(MEW 36, S. 99)

22) 合わせて、『資本論』第1部第7篇の MEW 23, S. 589 を参照されたい。

過程としてではなく、生産と流通との統一である広義の「資本の流通過程」の一環と捉えると、資本主義システムに固有の新たな「形態規定・内容規定」が与えられ、社会的総資本の「絡み合い」と具体的な撹乱の可能性が浮上する。第2部において市場は、高次の内容規定が付与された特有の撹乱を孕む過程として再現する。

1.3. 資本の循環・回転論の中心課題―形態規定の分析

以上を念頭に、資本の循環（第1篇）および回転（第2篇）の分析に立ち入ろう。まずは中心課題を骨太につかみとりたい。

たしかに第2部第1篇および第2篇は、異なる時期に執筆された諸草稿の組み合わせから構成されているため、各部分で到達度に差異がある。だが、いずれも中心課題は基本的に共通している[23]。マルクスは第2部第1稿の冒頭で、資本循環論の研究テーマについてつぎのように述べた。

> 「われわれは、資本が流通過程の内部でとる新たなもろもろの形態規定性を研究しなければならない。……諸形態を純粋に把握するためになにより重要なことは、それ自体としては形態変換および形態形成とはなんの関係もない諸契機を捨象するということである。……この第1章[24]で展開しなければならないのは、新たなもろもろの形態規定性（カテゴリー）だけであり、資本が流通過程を通過することによって生じる資本の新たなもろもろの形態規定性の形成だけである。」（MEGA II/4.1, S. 140–141.）

マルクスは、資本循環の分析をつうじ「資本の流通過程の内部」でとる「新たなもろもろの形態規定性（カテゴリー）」の究明を課題に掲げている。資本循環について書いた最後の草稿である第7稿でもつぎのように言う。

> 「第1段階〔G―W〕と第3段階〔W―G〕は、第1部では、ただ第2段階すなわち資本の生産過程を理解するために必要なかぎりで論究されただけだった。だから、資本が自分の通るいろいろな段階で身につけるところの、そして繰り返される循環のなかで身につけたり脱ぎ捨てたりするところの、いろいろな形態は、顧慮されていなかった。これからは、これらの諸形態がまず第1の研究対象になる」（第7稿：MEGA II/11, S. 687）。

資本循環の「研究対象」が、一貫して新たな「諸形態」ないし「形態規定性」であることは明白である。とはいえ、ここでいう形態規定とはなにを意味しているのか。最もコアとなる形態は、資本流通の要素である「貨幣資本（Geldkapital）」、「商品資本」、「生産資本」である[25]。問題は、資本性格が付与されたこれらと、単純な「商品」や「貨幣」、「生産要素」との差異である。マルクスは第2部第1稿執筆後、第3部主要草稿で資本循環について振り返りつぎのように書いた。

> 「すでにみたように、資本は流通過程では商品資本および貨幣資本として機能する。……貨幣資本としても、資本は事実上ただ単純に貨幣として、すなわち商品（生産手段）の買い手として、作用するだけである。この貨幣がここでは同時に貨幣資本であり、すなわち資

23）ただし、循環・回転論の中心課題は基本的に共通しているものの、内容上は第2部第1稿と2稿には資本・収入転化論に繋がる誤った表現などが含まれており、それは第5稿～第7稿を通じ批判的に克服される。また後述するように、第2部第3篇の再生産論については、第1稿から第8稿に至る過程で中心課題に決定的な変化がある。

24）第1稿では、現行版で「篇」に相当する部分は「章」とされている。ちなみに、マルクスは『資本論』第1部第2版（1872年）の刊行以前までは篇編成ではなく章編成を採用していた。それ以降は、『資本論』第2部も3つの篇編成に変えられた。

25）マルクスは第1稿で当初、W'…W'循環と区別されるW…W循環を含む4つの循環を考えていたが、第1稿の執筆中にW…W循環を最終的には放棄し、3つの循環を確定した（MEGA II/4.1, S. 190）。

本の形態であるということは、買うという行為すなわち資本がここで貨幣として行なうそれの現実の機能から出てくるのではない。それは、この行為と資本の総運動との関連から……出てくるのである。」（MEGA II/4.2, S. 415.）

孤立的にG—Wを取り出すと、それはたんなる購買であり、貨幣は購買手段以上の規定をもちえない。「この貨幣が同時に貨幣資本」という資本規定を受け取るのは、「資本の総運動との関連」、「全過程の関連のなかだけでのこと」（MEGA II/4.2, S. 415）である。こうして貨幣は、資本循環の一環の役割を担う、新たに資本の生産過程を開始しうる「貨幣資本」という独自な規定性を受け取る。またG—WのWは、たんなる商品ではなく、資本の生産過程を開始するための生産諸要素A＋Pm、すなわち「生産資本」という規定性を受け取る。「商品資本」についてもつぎのようにいえる。

「現実の機能では、流通行為では、商品資本はただ商品として機能するだけで、資本として機能するのではない。それが単純な商品とは違う商品資本であるのは、1）それがすでに剰余価値をはらんでおり、したがってその価値の実現が同時に剰余価値の実現だからである。……2）このような、商品としての商品資本の機能は、資本としての商品資本の再生産過程の一契機であり、したがってまた、商品としての商品資本の運動は、過程の全体に連関させるならば、同時にまた、資本としての商品資本の運動だからである。しかしそうであるのは、売るという行為または商品の変態そのものによってではなく、ただ、商品としての商品資本の運命または運動と、資本としての商品資本の総運動との関連（Zusammenhang）によってのみである。」（MEGA II/4.2, S. 415.）

商品資本の場合も、孤立的にW—Gだけを取り出すと、商品はたんなる商品としてしか機能しておらず、それ以上の規定をもちえない。しかし「過程の全体に連関させ」、資本の循環運動との関連でみれば、それは「商品資本」という独自な形態規定性を受け取る。つまり、資本運動の一環としては、W—Gは同時にW'—G'であり、Wは生産過程で産出された剰余価値を含む商品資本W'として、販売は剰余価値の実現過程として、単純な商品流通にはない新たな内容規定を受け取る。

このように資本の循環過程全体のなかでは、貨幣、生産要素、商品は、たんなる売買契機ではなく、資本運動の一環として組み込まれた「資本」という独自な規定性を付与される。これらは資本運動のなかで、有機的に条件づけ互いに連関し合う要素として、資本の総過程の不可欠の一構成部分という独自な規定性を受け取る。したがってこれら構成要素は、その一つに過程進行の阻害が生じれば、資本運動全体へ連鎖的に影響を及ぼすものとして再現する。

資本の回転の分析でも、新たな形態規定が問題となる[26]。ただし回転は、循環と異なり、資本運動の出発点から復帰点に一度で戻ってくるのではなく、投下した資本の全体が還流し戻ってくるまで繰り返し行われる円環運動である。回転の分析から得られる形態規定が「流動資本」と「固定資本」だった。各草稿の違いに立ち入らず最終稿にもとづくと[27]、両者は、生産要素の価値の流通の仕方による区別である。流動資本は、投下した資本が各々の一度の循環

26）マルクスは第2部第1稿でつぎのように述べている。「それら〔労働手段〕が固定資本というより進んだ形態規定を受け取るのは、ただただ総資本の流通過程におけるそれらの特殊な役割によるのであって、このことは、その基礎をそれらの素材的本性のうちにもっているのではあるが、それはこの素材的本性から発生するのではない。しかし、資本主義的生産様式においては、一般に、諸物の経済的形態諸規定あるいは社会的諸規定は、それらの物自体に内在する諸属性として現われる。」（MEGA II/4.1, S. 276.）

27）最終的に固定資本と流動資本との区別が定まるのは第2稿においてである。なお、草稿の配列と執筆時期とは異なっており、第2稿は基本的に第4稿よりもあとに書かれた原稿である。

ですべて還流してくる資本であり、すべての価値部分が生産過程で生産物に移転したのち貨幣形態で還流してくる。具体的には労働力および労働対象に投下される資本である。その一方、固定資本は一度の生産過程では一部分しか価値移転せず、繰り返し行われる比較的長期間にわたる循環を経なければ、すべての価値が還流してこない資本である。その価値は償却基金として徐々に貨幣形態で還流してくる。具体的には、機械や道具に投下される資本部分である。

1.4. 資本の循環および回転の分析と「恐慌の発展した可能性」

マルクスは再生産の分析をはじめる直前で、「資本の総流通過程 = 再生産過程のこれまでの考察では、われわれはこの過程が経過する諸契機あるいは諸局面を、ただ<u>形態的に</u>（<u>formell</u>）考察してきただけであった」（MEGA II/4.1, S. 302）と確認している。だが、こうした循環・回転論における形態規定性の究明にいったいどのような意義があるのだろうか。

ひとつは、形態規定性の区別が後述の社会的再生産や『資本論』第3部の総過程の分析における一つの土台になるということがある[28]。いまひとつは、形態規定性の把握によって「恐慌の発展した可能性」が析出されることが挙げられる。資本の循環・回転の分析からは、恐慌の可能性は導出できないという見方もあるが、マルクスにもとづくとそうではない。これを看過すれば、撹乱の可能性の一角がスルーされる。ここでは恐慌の可能性の具体的な内容が与えられる。

> 「資本の<u>再生産過程</u>（これは資本の流通と一致する）を考察する場合には、まず、前記の諸形態〔販売と購買との分裂〕が単純に繰り返されることが、というよりはむしろ前記の諸形態が、ここではじめて一つの内容を、すなわちこれらの形態がそれに基づいて自己を実現しうる一つの基礎を、獲得することが、証明されなければならない。……購買と販売との分裂はここではさらに進んで次のように現われる。すなわち、一方の資本の商品形態から貨幣形態への転化に、他方の資本の貨幣形態から商品形態への再転化が対応しなければならず、一方の資本の第一の変態は他方の資本の第二の変態に、一方の資本の生産過程からの離脱は他方の資本の生産過程への復帰に、対応しなければならない、というように。別々の資本の再生産過程または流通過程のこのようなからみ合いともつれ合いは、分業によって一方では必然的であり、他方では偶然的である。こうしてすでに恐慌の内容規定は拡大されている。」（MEGA II/3.3, S. 1131–1132.）

資本の流通ないし資本の再生産過程の考察によって、単純な商品流通では明らかになりえなかった「恐慌の内容規定」が拡大される。

先述のように、G—W は資本の循環過程の一環として位置づけられると、貨幣から商品への転化を意味するたんなる購買とは異なり、貨幣資本から生産諸要素（A＋Pm）である生産資本への転化という新たな内容を受け取る。具体的な内容規定が付け加わることで、そこには単純な商品流通では生じえない再生産過程の撹乱の可能性が孕まれることが鮮明化する。たとえば循環期間中に、原料や労働力などの生産諸要素の価値が上昇すると、追加的な貨幣資本がないかぎり購買を継続できなくなり、同規模での再生産が困難になる[29]。そうなると過程の正常な進行が行き詰まり、再生産過程が撹乱しうる。G—W の段階に恐慌の可能性が孕まれていることは明白である[30]。

W—G についても、資本の循環過程に位置づ

28) 本稿では立ち入らないが、とくに恐慌・信用論研究においてこれらの区別はカギとなる。形態規定性の混同や同一視が、古典派を含む経済学者たちの恐慌・信用分析に決定的な混乱をもたらしたからである。詳しくは、宮田（2015, 2016b）を参照されたい。
29)『資本論』第2部第5稿の MEGA II/11, S. 599–611 および MEGA II/11, S. 642–650 の記述を参照。
30) マルクスがあたかも W'—G' の販売の困難だけを再生産の撹乱要因と定めたかのように考えることが

けると、たんなる商品の販売ではなく、剰余価値を含んだ商品資本の販売、すなわちW’—G’という内容を新たに受け取る。ここでは一部ではなく、剰余価値全体の実現が必須条件として現われる。それは資本運動の一環なのだから、全体が貨幣形態に転化されなければ過剰生産が生じることになる。だから資本循環のW’—G’にも撹乱の可能性が孕まれている。なお、「資本の回転」の分析から得られる恐慌の可能性については後述しよう。

このように、資本の具体的な形態規定ないし内容規定をつかむと、資本の流通過程を構成する諸要素に内在する恐慌の可能性が浮上する。市場は、資本主義以前にも存在するのだから、これ自体からは資本主義固有の撹乱の可能性を把握することはできない。市場で社会的撹乱が現われるのは、それが資本の総運動の一環だからである。市場は、広義の「資本の流通過程」の媒介過程に位置づけられてはじめて、より具体的な撹乱の可能性を内包するものとして現われる。したがって市場の撹乱の起因は、市場それ自体ではなく資本運動にあることも判明する。資本主義システムの主体は市場ではなく、資本であることを忘れてはならない。

ただし、なぜ、恐慌の発展した可能性が現実化するのかについては解明されない。第2部は再生産の撹乱の可能性が現実に存在することを理論的に基礎づけるレベルにとどまる。

2. 再生産論の中心課題と叙述方法

2.1.「実体的諸条件」の分析および「二段構えの叙述」

そのうえで、第2部第3篇草稿の社会的総資本の再生産の分析に立ち入ろう。なにより到達点をなす第8稿の中心課題を的確につかまなければならない。

着目すべきは、第2部第1稿から第8稿にいたる過程で、マルクスは社会的総資本の再生産の分析の中心課題および叙述方法を大きく転換したということである。変遷の差異を読み取ることに失敗し、各草稿を同一レベルに還元すると、第8稿に固有の意義を見失う。では、マルクスは最終的にどのような課題を中枢に据えたのだろうか。

通説的に研究史では、再生産論の中心課題は、W’…W’循環形態を基準として、総資本の総生産物＝総商品資本の各構成部分を素材的視点から二つの部門に分割し、両部門間の価値を前提とした素材的要素の補填関係、そのさいの再生産の均衡条件を「表式」で示すことだと捉えられてきた。貨幣ないし貨幣資本は、商品資本の媒介物として二次的に扱われるにすぎず、まるで実物的・数量的な「再生産表式分析」や「均衡条件」の析出が中心テーマであるかのように考えられてきたのである。

たしかにマルクスは、第1稿では、第2部第3篇に相当する第2部第3章の全体に「流通過程および再生産過程の実体的諸条件」というタイトルを付し、「過程を進行する実体的な（real）諸条件の研究」（MEGA II/4.1, S. 302）を中心課題にした。彼は、「実体的な素材変換」（MEGA II/4.1, S. 327）すなわち「社会によって生産される総商品資本の素材変換」（MEGA II/4.1, S. 343）の諸条件の究明を目的に掲げた。そのうえで「実体的な再生産の考察のためには、貨幣はひとまず捨象することができる……われわれは、この考察においては貨幣流通（および貨幣資本としての形態にある貨幣）を捨象する」（MEGA II/4.1, S. 305）として、貨幣流通を度外視し、まずは「素材変換」、「実体的諸条件」を分析しようとした。マルクスは第1稿でつぎのように言う。

> 「最終的な叙述では、この第1節を、(1) 総再生産過程における諸商品資本の現実的素材変換、(2) この素材変換を媒介する貨幣流通、

通説的だが、それは久留間（2019）が指摘したように誤読である。たとえばマルクスは『資本論』第2部だけでなく、『1861–1863年草稿』でも、「恐慌は、1、〔貨幣が〕生産資本へ再転化される場合に、2、生産資本の諸要素の価値変動によって、とくに原料のそれによって、起こりうる。」（MEGA II/3.3, S. 1139.）と述べている。

という二つの部分に分離したほうがよいであろう。いまそうなっているように、貨幣流通を考えに入れることは、たえず展開の脈絡を破ることになるからだ。」(MEGA II/4.1, S. 314.)

このようにマルクスは当初、「二段構えの叙述」を計画した。マルクスは第1稿で蓄積における「貨幣流通」を論じようとするさいも、「蓄積を媒介する貨幣流通が、さらに特別に論じられるべきなんらかの問題を提出するかどうかには、疑問がある」(MEGA II/4.1, S. 359) と自らに疑問を呈し、全面的に貨幣流通を入れた社会的再生産の分析に確信をもてずにいた。したがって償却基金と蓄積基金との区別や、それらが再生産の分析で果たす役割も位置づけることができなかった。

こうした中心課題と叙述方法は、第2稿にも引き継がれた。マルクスはその第3章に「流通過程および再生産過程の実体的諸条件」というタイトルを付し、単純再生産と拡大再生産とを分析するさい、それぞれを「媒介する貨幣流通を無視した」叙述aと「媒介する貨幣流通を伴う」叙述bとに分けた (MEGA II/11, S. 4)。ところがマルクスは、単純再生産で「貨幣流通を無視した叙述」の後、「b) 媒介する貨幣流通の叙述」の途中で分析を中断し、拡大再生産の分析には立ち入ることすらできなかった。

第8稿以前に執筆された第2部第3篇にかかわるまとまった原稿は、いまみた第1稿と第2稿である。いずれにせよマルクスは「〔社会的総資本の〕再生産過程の実体的諸条件」の究明を目的として、まずは「総再生産過程における諸商品資本の現実的素材変換」(MEGA II/4.1, S. 314) を分析し、その後に貨幣を導入する「二段構えの叙述」を行おうとした。問題の立て方や叙述方法自体だけにかぎれば、それは古典派の二分法と共通性が全くないわけではなかったし、実物均衡的な再生産論という誤解を与えかねない側面が残存していた。

2.2. 第8稿における中心課題・叙述方法の刷新

ところが、マルクスは第8稿で中心課題と叙述方法を大きく刷新した[31]。第5稿〜第7稿での資本循環の認識の深化を契機に、第8稿では「実体的諸条件」ないし「諸商品資本の現実的素材変換」の解明を中心課題にすることを撤回したのである。マルクスは、かつて多用した「実体的諸条件」というタームを用いることも放棄し、貨幣および貨幣資本が社会的総資本の再生産で果たす役割をはじめから明確に位置づけ、貨幣運動を含む社会的総再生産を構成する諸要素の「絡み合い」を全面的に明らかにすることへと中心課題を転換したのである。もはや貨幣は二次的・副次的なものではない。「年間商品生産物の転換では、貨幣が独自な役割を演じる」(MEGA II/11, S. 754) であり、貨幣資本の運動は「全機構の必然的な条件」(MEGA II/11, S. 751) なのである[32]。

叙述方法は問題の立て方に規定されるのだから、問題設定が転換されれば叙述仕方も変わる。マルクスは「二段構えの叙述」を完全に放棄し、第8稿ではかつての自分にこびり付いていた古典派的残滓、商品対商品という方法を一層厳しく批判するようになる。

「以前 (単純再生産の考察のところで) と同様に、ここ〔拡大再生産の分析〕でふたたびわれわれは次のことを見いだす。年間生産物のさまざまな成分の転換、すなわちそれらの流通｛これは同時に、もろもろの資本成分の回復――単純な規模での、または拡大された規模での資本の再生産、しかもさまざまな規定性における資本 (不変資本、可変資本、固定資本、流動資本、貨幣資本、商品資本) の再生産――でなければならない｝は、われわれがI)〔単純再生産〕のところで、たとえば

31) 第1稿から第8稿に至る中心課題および叙述方法の変遷と転換を緻密な草稿研究にもとづき明らかにしたのは、大谷 (2018) である。

32) 第2部第8稿では、再生産の分析において貨幣資本の運動が「全機構の必然的な条件」として中心課題に組み込まれていることを早い時期から強調したのは、伊藤 (2001) である。

固定資本の再生産のところで見たのとまったく同様に、けっして……経済学、ことに重農学派やA. スミス以来の自由貿易経済学（freetrade economy）が前提しているような、じっさいにはただ商品対商品の転換が行なわれるだけだということを前提してはいないのである。」(MEGA II/11, S. 794.)

マルクスは明確に、「商品対商品の転換」という前提を否定し、古典派の二分法を批判している。別の箇所でも彼は、「ある種類の諸商品が他の種類の諸商品と交換されるのがつねだ、同じように、商品が貨幣と交換され、その貨幣がまた別の種類の商品と交換されるのがつねだ、という日常的な理解」(MEGA II/11, S. 807) を批判している。マルクスは、「流通{これは同時に、もろもろの資本成分の回復――単純な規模での、または拡大された規模での資本の再生産、しかもさまざまな規定性における資本（不変資本、可変資本、固定資本、流動資本、貨幣資本、商品資本）の再生産}」の分析、つまり、貨幣資本を含む諸成分が「絡み合う」[33]社会的再生産の諸条件の全面的な解明へとテーマと叙述方法を変えたのだ。

もちろん、マルクスはすでに『資本論』第1部の商品・貨幣分析で古典派を徹底的に批判し、その意味ではこれを克服していた。したがって第8稿以前に、古典派の二分法や貨幣ヴェール観は本質的には乗り越えられていた[34]。マルクスは、第2部第1稿でも「彼ら〔ばか者ども〕は、生産物対生産物の交換の段階で満足しており、しかもそのさい、生産物は、けっしてそれ自体として商品であるのではなく、それゆえ、それ自体として他の諸生産物にたいして交換可能であるのではないということを忘れているのだ」(MEGA II/4.1, S. 190) と批判している。だが、第2部第8稿以前の貨幣運動をいったん度外視した「実体的諸条件・素材転換」の究明という問題設定や、それに伴う叙述方法にかぎると古典派的な残滓が残されていた。大谷 (2018: 382) の言葉を借りれば、第8稿は「古典派経済学にまといついていた貨幣ベール観の最終的な払拭であり、第2稿までのマルクスにもなお残っていたその最後の残滓の除去であり、それによるマルクス独自の社会的再生産の理論の最終的仕上げ」の道だったのである。

2.3. 社会的再生産の諸条件の分析と「恐慌の発展した可能性」

では、貨幣運動を含む社会的再生産の諸条件の分析にいかなる意義があるのだろうか。あらかじめポイントのみを指摘したい。マルクスは第8稿でつぎのように言う。

「商品生産が資本主義的生産の一般的形態だということは、貨幣が流通手段としてだけでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいるのであり、またそのことは、単純な規模のであれ拡大された規模のであれ再生産の正常な転換の、正常な経過の、この生産様式に特有な一定の諸条件を生みだすのであるが、均衡は――この生産の姿態形成は自然発生的であるので――それ自身一つの偶然だから、それらの条件はそっくりそのまま、不正常な経過の諸条件に、恐慌の諸可能性に一転するのである。」(MEGA II/11, S. 795.)

33) マルクスはたしかに第2部第2稿でも、「個別的諸資本の循環は、互いに絡み合い、互いに前提し合い、互いに条件づけ合っており、まさにこの絡み合いにおいて形成される社会的総資本の運動を形成する」(MEGA II/11, S. 342–343) と述べ、「互いに条件づけ合って」いる諸資本の「絡み合い」の分析の必要について部分的には述べた。だが、第2稿では「流通過程および再生産過程の実体的諸条件」(MEGA II/11, S. 4) の解明という中心課題、資本・収入転化論や二段構えの叙述方法による制約から、貨幣流通を入れた全面的な絡み合いの分析へと進むことができなかった。マルクスは第8稿で、「A. スミスが区別していない、さまざまな流通過程や生産過程が絡み合っている」(MEGA II/11, S. 717) ことを明確につかみ、資本流通とは区別される一般流通との絡み合いを対象に含め、「互いに絡み合いながら互いに独立に進行する流通過程」(MEGA II/11, S. 796) を分析したのである。

34) 詳しくは、宮田 (2016a,b) を参照されたい。

たしかに第2部第3篇でも、流通の正常な進行が前提されている。だが、この分析の目的を「マルクス的均衡論」の構築と捉えてはならない。均衡の諸条件は「そっくりそのまま、不正常な経過の諸条件に、恐慌の諸可能性に一転する」。ここでは諸資本間だけでなく、労働者や資本家の個人的消費に支出される貨幣収入の運動を含む、諸要素の複雑な絡み合いが分析されるが、このなかに撹乱の可能性が内包されているのである。「これらは互いに条件として成り立っているが、しかし非常に複雑な過程によって媒介されるのであって、この過程は実際には……互いに絡み合いながら互いに独立に進行する流通過程を含んでいる。……過程そのものの複雑さが、そっくりそのまま、不正常な経過にきっかけを与えるのである。」(MEGA II/11, S. 796.) さらに拡大再生産の分析では、流通手段の前貸とは区別される資本の前貸が鮮明化されるとともに、蓄積率が上昇する場合、部門間比率が変化し一定の「困難」を伴わざるをえないことが明らかにされる。社会的再生産の正常な進行の諸条件の分析は、同時に発展した撹乱の諸条件、すなわち「恐慌の可能性の一層の発展」(MEGA II/3.3, S. 1134) の解明を意味する。

ただし、つぎの点に注意したい。ひとつは、ここでマルクスは社会的再生産のどれか一つの条件を取り上げ、恐慌の根拠ないし原因を特定しているのではないということである。バラバラにではなく、有機的に関連し互いに条件付け合う諸条件を問題にしている[35)]。必然的で絶対的な原因ではなく、資本の総運動の紐帯に組み込まれたもろもろの契機に、社会的再生産を撹乱させ恐慌をもたらす可能性が孕まれているのである。第2部第3篇では、こうした複雑に絡み合い眼前に存在する社会的再生産の諸条件(＝再生産の撹乱の諸条件)が解明される。

いまひとつは、『資本論』第2部では、なぜ、どのようにして恐慌が現実に生じるのかは明らかにされないということである。ここでは、恐慌を現実化させる「内在的矛盾」についても論じられていない。たしかに研究史では、「内在的矛盾」の問題は再生産論に属するという見方が強い影響力をもっていた。レーニンや山田 (1983 [1931]) 以来、再生産論では「内在的矛盾」が論じられていると信じ、それを恐慌に連鎖させようとする論者は枚挙にいとまがない。こうした見方の大きな論拠とされてきたのが、現行版第2部第2篇の「注32」(MEW 24, S. 318) の記述であった。しかしながら、MEGA が刊行され、大谷 (2019) によるマルクスの筆跡解析を含む緻密な考証研究の結果、いまやこの見解は完全に論拠を失ったといえる[36)]。マルクスのオリジナルの原稿にもとづくと、「内在的矛盾」の問題は再生産論には属さない。また、「注32」だけでなく、第8稿の叙述全体を読んでも、中心課題として内在的矛盾については論じられていない。矛盾が全面的に展開されるのは、『資本論』第3部である。第2部では、流通過程に新たな内容規定を与え、再生産の撹乱条件を析出することで「恐慌の発展した可能性」が把握されるにとどまる。『資本論』第2部では、第1部では明らかになりえなかった、より高次の恐慌の可能性が明らかになるのである。

3. 単純再生産

3.1.「再生産表式」と貨幣流通

以上を念頭に、まずは第8稿[37)]の単純再生産

35) 歴史的に固有な社会システムを分析する場合とは根本的な違いがあり、完全に一致する例示ではないが、あえていえば、人体の器官の諸要素もばらばらに存在するのではなく、それぞれの器官が有機的に条件付けあい人体全体を構成している。したがって人体のどこかひとつの器官に異常が生じると、それが連鎖的に人体全体に影響を与えることがありうる。社会システムの場合にも、もろもろの諸契機が相互に条件づけ依存し合っているのだから、ある契機が社会全体への撹乱へと連鎖しうる可能性をもつ。

36) 論争の経緯や MEGA から導き出される最終的な結論については、大谷・前畑編 (2019) で詳述されているので参照されたい。

37) 厳密には第8稿は、1877–1878年〔第1層〕と 1879–1881年〔第2層〕の二つの異なる時期に執筆された部

の分析に立ち入ろう。

エンゲルスは、第2稿と第8稿とを組み合わせ、現行版第2部第3篇第20章「単純再生産」をつくった。そしてこの章を13個の節に分け、断りなしにタイトルを付けた。第8稿が利用されたのはそのうち、「第1節 問題の提起」、「第2節 社会的生産の二つの部門」、「第3節 両部門の転換Ⅰ(v+m)対Ⅱc」、「第4節 部門Ⅱのなかでの転換 必要生活手段と奢侈品」、「第5節 貨幣流通による諸転換の媒介」、「第10節 資本と収入 可変資本と労賃」、「第11節 固定資本の補填」、「第12節 貨幣材料の再生産」である[38]。本稿では、第8稿に即してみよう。

はじめに、「単純再生産は一つの抽象」であり、「蓄積が行われるかぎり、単純再生産はつねにそれの一部分をなしており、したがって独立に考察されることができるのであり、蓄積の現実の要因」(MEGA Ⅱ/11, S. 728) なのだから、そのかぎりでは単純再生産の分析は、拡大再生産の場合にも妥当することが確認される（第20章第1節相当）。単純再生産は、拡大再生産の分析の基礎である。そのうえでマルクスは、社会的生産を二つの部門に分け、つぎの想定をおいた(MEGA Ⅱ/11, S. 728, 731)（第20章第2節相当）。

Ⅰ) 生産手段生産部門　4000c + 1000v + 1000m
　年間の商品生産物の総価値＝6000
Ⅱ) 消費手段生産部門　2000c + 500v + 500m
　年間の商品生産物の総価値＝3000

単純再生産の正常な進行を前提すれば、「Ⅰ(v+m) = Ⅱc」(MEGA Ⅱ/11, S. 734) とならなければならないことは明白である（現行版第21章第3節相当）。もちろん、マルクスは現実の「資本主義的生産では、Ⅰ(v+m) =Ⅱc はありえないのであり、言い換えれば、相互の転換でこの両者が一致することはありえない」(MEGA Ⅱ/11, S. 824) と述べてはいるものの、この表式だけをとると、あたかも等量の価値を前提とした商品資本の素材的・実物的な補填関係が中心問題であり、実物均衡の表式展開が目的であるかのように見える。同時に貨幣は、中立的なたんなる流通媒介物と考えられよう。

だが、第8稿をそのように捉えてはならない。たしかに現行版では、エンゲルスがタイトルを付して「第3節 両部門の転換」と「第4節 部門Ⅱのなかでの転換」という二つの節をおいたうえで、「第5節 貨幣流通による諸転換の媒介」という独立の一節を設けたことによって、実体的・素材変換のあとに貨幣流通が組み込まれる「二段構えの叙述」であるかのように見える[39]。しかし、マルクス自身はそのような方法を取らず、はじめから貨幣の役割に決定的な位置づけを与えた。

マルクスは単純再生産の分析の冒頭で、Ⅰv+mとⅡcとの「この相互転換は貨幣流通によって媒介されているのであって、この貨幣流通は決定的に重要である」(MEGA Ⅱ/11, S. 731) と述べ、副次的あるいは事後的にではなく、社会的再生産の分析において最初から貨幣の運動を必須条件として組み込み、それとの絡み合いを分析した。なぜなら、資本主義的生産が他の社会形態

分から成り立っている。ただし、両者の区切りが正確にどこなのかについては、断定できるほどの材料がなく、見方が分かれる。大谷 (2018) は、第1層は MEGA Ⅱ/11, S. 720.12 までと推定しているのにたいし、MEGA の「成立と来歴」では第1層は MEGA Ⅱ/11, S. 743.21 までとされている (MEGA Ⅱ/11, S. 1606)。宮川 (2014) は、価値「分解」説と資本・収入転化論からの決別を読み取ることができる箇所を基準に、MEGA Ⅱ/11, S. 721.15 までが第1層だと論じている。この点について筆者は、現在のところ判断をくだすほどの確信をもつことができてない。

38) 現行版とは順序が異なり、第8稿の「単純再生産」の叙述は、現行版でいう第1節〜第5節相当のあと、第11節相当→第12節相当→第10節相当部分という順序であり、内容的には古典派の貨幣・収入転化論にたいする批判で締め括られている。

39) エンゲルスは、第2稿にたいし第8稿でマルクスは「拡大された視野に対応するように書き直す」ことを行なったと指摘している (MEW 24, S. 12)。しかし、上記のエンゲルスによる独自なタイトルや区切りは、マルクスの真意からは外れており、第8稿でのマルクスの「拡大された視野」の意義を的確に捉えていたとはいえない。

と異なる独自性のひとつは、社会的再生産が全面的に貨幣流通によって媒介され絡み合っている点にあるからである。貨幣の役割を欠いては資本主義システムに固有な再生産の諸条件や撹乱条件は析出できない。

3.2. 流通手段の前貸―「全機構の必然的な条件」

具体的に、両部門の相互転換（Iv+m と IIc との相互転換）と貨幣流通との絡み合いをみよう（現行版第20章第3節および第5節相当）。

まずは、Iv と IIc の相互転換を検討したい。ここで確認すべきは、「可変資本は、社会の全面で同時に相並んで営まれるすべての事業部門で、それが部類Iに属していようとIIに属していようと、貨幣資本として――買われた労働力の支払のために――前貸されなければならない」（MEGA II/11, S. 731）ということである。第1稿と第2稿では、貨幣流通を度外視したため、「貨幣流通のない再生産過程を、だからまた貨幣資本が介在しない可変資本の前貸を想定」していた。したがってそこには、「彼ら〔資本家たち〕は労働者たちに資本の可変的部分を――ここで行なっている、貨幣流通を度外視する、という想定のもとでは――消費手段の形態で前貸するほかはない」（第2稿：MEGA II/11, S. 406）という、可変資本と消費手段とを同一視する誤謬を含む記述が存在していた。だが、Iv（1000）と IIc（1000）との転換のさい、可変資本は貨幣形態で資本家によって前貸されなければならない。

部門Iの資本家が可変資本を貨幣形態で前貸する場合、彼らは部門Iの労働力を購入し、その貨幣で労働者は消費手段を部門IIの資本家から買う。部門IIの資本家はこの貨幣で部門Iから生産手段を買い、こうして可変資本の貨幣形態が部門Iの資本家に還流する。こうして Iv（1000）と IIc（1000）との相互転換が完了する。「可変資本に転化した貨幣資本……は、貨幣流通そのもののなかで主要な役割を演じる」（MEGA II/11, S. 745）のであり、貨幣流通による媒介は必須条件である。

貨幣の前貸・還流が条件づけられるというかぎりでは、Im と IIc との相互転換でも同じである。部門IIの資本家が貨幣を前貸する場合、彼らはこの貨幣で部門Iから生産手段を買い、部門Iの資本家はこの貨幣で部門IIから消費手段を買う。こうして前貸した貨幣は部門IIの資本家のもとに還流し、Im と IIc との転換が完了する。

このように、部門Iか部門IIの資本家が貨幣を前貸しなければ、相互補填は実現しない。同じことは、相互補填だけでなく、Ic やIIv+m での内部補填の場合にもいえる。マルクスは資本家による貨幣の前貸が社会的再生産の必須条件であることを、第8稿でつぎのように強調した。

「資本家階級全体について言えば、資本家階級は自分の剰余価値の実現のために｛あるいはまた自分の資本（不変資本および可変資本）の流通のためにも｝自分で貨幣を流通に投じなければならない、という命題は、逆説的でないどころか、全機構の必然的な条件として現われるのである。」（MEGA II/11, S. 751.）

社会的再生産には資本家による貨幣の前貸が「命題」づけられており、それは「全機構の必然的な条件」なのである。マルクスは、「再生産（単純な規模でのそれであろうと拡大された規模でのそれであろうと）が正常に経過する場合には、資本家的生産者が流通に前貸した貨幣はそれの出発点に帰らなければならない｛そのさいこの貨幣は自分のものなのか借りたものなのかはまったくどうでもよいことである｝という法則」（MEGA II/11, S. 760）を重視した[40]。貨幣の前貸・還流は社会的再生産の「法則」であり、商品資本の素材転換のためには、資本家が自分の商品資本の価値額の「ほかに」、「プラスして」（MEGA II/11, S. 733）貨幣を流通に投じなければならない。つまり、商品資本の価値額以上の貨幣が、資本家の負担によって追加的に前貸され

40）前貸・還流の「法則」については、加えて第8稿の MEGA II/11, S. 743, 757, 786 を参照せよ。

る必要がある。そのうえで問題となるのは、この貨幣はどのような規定性にあるかである。

たしかに、先の部門Ⅰの資本家による前貸も、部門Ⅱの資本家による前貸も、個別資本の見地からみると、貨幣資本の生産資本への転換、貨幣資本の生産過程への投下であり、「貨幣が流通手段としてだけでなく貨幣資本として資本主義的生産において演じる役割を含んでいる」（MEGA II/11, S. 795）。つまり、ここで前貸される貨幣は、貨幣資本という規定性を内包している。

しかし、マルクスがここで問題にしている社会的再生産の見地からみると、これら追加的に商品流通のために投じられた貨幣資本は、総商品資本の転換を媒介する社会的役割を果たす「流通手段」であり、社会的流通空費である。マルクスが「彼ら〔資本家〕の商品の価値額のほかにこの商品転換の手段として流通に投じた貨幣は、それぞれが事前に流通に投じた割合に応じて、流通から彼らに帰ってくる。彼らはこれによって一文も儲けてはいない」（MEGA II/11, S. 733）、「産業資本家が彼ら自身の商品流通の媒介のために流通に投じる貨幣は……彼らが貨幣流通のために前貸しただけの額がそれぞれの資本家の手に帰ってくる」（MEGA II/11, S. 733–734）、「前に述べた法則に従って、流通に前貸された貨幣は、そのあとで同額の商品を流通に投じる資本家的生産者の手に帰ってくる」（MEGA II/11, S. 757）と述べた貨幣である。これは「流通に」前貸される貨幣、すなわち商品資本の流通のために必要な追加的貨幣である。

社会的再生産の見地からみれば、この貨幣の前貸は、W—G のあと資本家の手元に還流してくる貨幣を先取りし、追加的に G—W として投下される貨幣であり、結果的には W—G—W を媒介する流通手段の前貸である[41]。マルクスは、「流通媒介物を前貸する」（MEGA II/11, S. 750）とも言ったが、こうした商品資本の社会的流通のために投じられる「貨幣の先取り的な性格」（MEGA II/11, S. 750–751）に着目したのである。「流通手段としてこの転換を媒介した貨幣は、それを前貸した側にたえず還流しなければならないのであり、あるいは一般的に言えば、流通する貨幣は、ⅠとⅡのそれぞれが貨幣を前貸した比率に応じて両者のそれぞれに還流するのである。」（MEGA II/11, S. 766.）

むろんこの貨幣は、たんなる流通手段ではなく、すでに高次の規定を受け取った貨幣資本なのだから、正確には貨幣資本が流通手段として前貸され還流するのである。流通手段機能を含め、「貨幣資本がもろもろの貨幣機能を果たす」（第7稿：MEGA II/11, S. 693）のである。だからマルクスは、「資本主義的生産が行われるどの国でも、このような仕方で前貸される貨幣資本が総流通のなかで決定的な割合を占めているが、そのうえに、同じ貨幣が――その出発点に還流するまでに――きわめてさまざまな通路を流れ回るのだから、すなわち無数の事業のための流通手段として機能する」（MEGA II/11, S. 745）と言ったのである。

3.3.「スミスのドグマ」への最終的な批判

そのうえで、第8稿ではじめて明確にされた着目すべき二つの点がある。

第一に、マルクスは社会的再生産の分析に貨幣流通を位置づけ、資本流通と一般商品流通とを明瞭に区別することで、かつての自分にまといついていた、資本が収入になる、ないし収入が資本になるという説（いわゆる資本・収入転化論）を厳しく批判するようになったことである。いまや、「一方にとって資本であるものは他方にとっては収入であり、またその逆でもある、とする観念」は、「年間再生産に伴って進行する全転換過程の完全な誤解」（MEGA II/11, S. 780）を含んでいる。

第5稿～第7稿で確立した資本循環論にもと

41）ちなみに、『資本論』第2部では銀行制度ないし信用制度が度外視されているが、実際には流通手段の前貸は銀行に肩代りされる。それゆえ、ピール銀行法などによって銀行による流通手段の前貸が人為的に制限されれば、恐慌が激化されるし、社会的再生産が一層撹乱せざるをえない。詳しくは、宮田（2015）を参照されたい。

づき、第8稿の再生産論では、可変資本は収入に転化するのではなく、G―W（A）―Gという形態をとって維持されることが明確化された（MEGA II/11, S. 788–789）。さらに不変資本が収入に、あるいは収入が不変資本になることはないことが示されている（MEGA II/11, S. 782）。というのも、かつてのマルクスにも散在していた表現、すなわち資本が収入になるというならば、資本は最終的に収入へと解消されて消え去り、「どの商品の価値も、したがって社会の年間商品生産物の価値も、v+mにイコールになる」（MEGA II/11, S. 711）という「スミスのドグマ」（MEGA II/11, S. 710）への道が開かれるからである。マルクスは第2稿までの自分にも見受けられた古典派と共通性をもつ表現を徹底的に批判し、スミスのドグマを最終的に克服したのである[42)]。

3.4. 貨幣形態にある可変資本の直接的還流と間接的還流―再生産の撹乱条件の差異

第二に、第8稿では、部門Iと部門IIとの相互補填や各々の内部補填における資本流通と一般流通との「絡み合い」を具体的に分析することを通じ、部門Iの資本家が貨幣形態にある可変資本を流通手段として前貸するのと、部門IIの資本家がそれを前貸するのとでは、貨幣の還流の仕方や条件が異なることが明らかされている。この差異に着目し、社会的再生産の撹乱の可能性をつかみ取るところに第8稿のひとつの特質がある。

（1）部門IIのIIvの内部補填の場合を見よう。この場合、部門IIの資本家は可変資本の貨幣形態を労働力の買い入れに前貸する。この貨幣で労働者は、部門IIから消費手段を買う。こうして部門IIの資本家が前貸した貨幣は、「労働者から資本家に直接的に」（MEGA II/11, S. 744）還流してくる[43)]。

（2）ところが、IvとIIcとの相互転換にさいし、部門Iの資本家が貨幣形態にある可変資本を前貸する場合には還流の仕方や条件が異なる。この場合、部門Iの資本家は可変資本の貨幣形態を、まずは部門Iの労働者に支払う。だが、部門Iの労働者が生産手段を買うことはないのだから、労働者からその貨幣が直接的に還流することはありえない。部門Iの労働者は、この貨幣で部門IIから消費手段を買い、その受け取った貨幣で部門IIの資本家が、部門Iの資本家から生産手段を買う。こうして可変資本の貨幣形態は、「直接にではなく、間接にであり、回り道をして」（MEGA II/11, S. 744）、資本流通の部面にある部門IIの資本家から部門Iの資本家へと還流してくる。

このようにマルクスは、貨幣運動が再生産の条件であることを示しただけでなく、誰が貨幣を前貸し、どのように還流してくるのか、前貸・還流の仕方の相違を含めて社会的再生産の絡み合いを展開したのである。だが、こうした分析にどのような意義があるのだろうか。

なにより、相互に条件づけ合う諸契機の把握を通じ、これまで見えなかった再生産過程の撹乱の諸契機が浮上する。先述したIIvの内部補填のために部門IIの資本家が前貸した貨幣形態にある可変資本は、労働者から「直接的」に還流するのにたいし、IvとIIcとの相互転換のために、部門Iの資本家が前貸した貨幣は、「回り道」をして部門IIの資本家から「間接的」に還流

42）マルクスが第2部第5稿から第7稿にかけて資本循環論を確立し、第8稿で資本・収入転化論批判とスミスのドグマ批判を最終的に完結させたことを先駆的に明確に論じたのは、宮川（1993）である。

43）なお、マルクスは部門IIの内部補填を考察さるさい、部門IIをIIa〔必要消費手段〕とIIb〔奢侈品消費手段〕とに分け、IIaの資本家が可変資本を貨幣形態で前貸した場合、「前貸しされた可変資本」が労働者からIIaの資本家のもとに「貨幣形態で直接に還流」することを明らかにしている（MEGA II/11, S. 735）。これにたいし、IIbの資本家が前貸した場合、消費手段は「奢侈手段の現物形態で、すなわち生産手段の形態で存在する商品価値Ivと同じく、労働者階級には買えない物品の現物形態で存在する」のだから、「この部門〔部門IIb〕で前貸された可変資本をそれの貨幣形態で資本家的生産者たちに回帰させる貨幣の還流は、直接的ではありえないのであり、Ivと同様に間接的にならざるをえない」（MEGA II/11, S. 736）という点を強調している。

する。こうした還流の複雑さの差異は、社会的再生産が異なる条件に規定されており、同時に撹乱の条件やその可能性の高さの相違をあらわしている。マルクスはつぎのように言う。

> 「労働者が〔消費手段を〕、自分の労働力を売る相手の資本家的生産者から直接に買うのか、それとも、別の資本家部類（Kapitalistenkategorie）から買うので、回り道を通ってはじめて前者の資本家の手に貨幣が帰ってくるのか、というかぎりで、違いがある。労働者階級はその日暮らしだから、買うことができるあいだは買う。資本家の場合、ここではたとえばII 1000c の場合はそうではない。資本家はその日暮らしではない。彼の資本のできるだけの価値増殖が彼の推進的動機である。それゆえ、たとえばなんらかの種類の事情が生じて、そのために資本家IIにとって、自分の不変資本をすぐに更新するよりも少なくとも一部分はもうしばらく貨幣形態のままでもっているほうが有利だと思われるならば、II 1000c（貨幣での）のIへの還流は遅れるのであって、資本家Iは、準備金をもっている場合にだけ、同じ規模で仕事を続けることができることになる。｛総じて、貨幣での可変資本価値の還流の遅速にかかわらず、中断なしに仕事を続けることができるためには、貨幣での予備資本（Reservekapital）が必要なのである。｝」（MEGA II/11, S. 786–787.）

上記のように、貨幣の前貸・還流といえども、「労働者が〔消費手段を〕、自分の労働力を売る相手の資本家的生産者から直接に買うのか」、それとも「回り道を通ってはじめて前者の資本家の手に貨幣が帰ってくるのか、というかぎりで、違いがある」。部門IIの資本家が前貸する場合、労働力を維持するために一定の労賃を必ず支出しなければない労働者から貨幣が還流してくる。これにたいし、部門Iの資本家が前貸する場合、前者とは異なる「動機」をもつ部門IIの資本家の生産手段の購買によって還流が左右される。すなわち後者では、「価値増殖」が「推進的動機」である部門IIの資本家が更新投資をして生産手段を買い入れるか否かが還流の成否をにぎるのであり、収入運動にたいし資本運動が規定的動因として現われる。つまり、前者とは異なる需要主体による部門IIの更新投資需要が正常な再生産の条件であることが鮮明化する。後者は、労働力の維持のために一定の支出を強制される労働者による消費需要とは異なり、「資本家はその日暮らしではない」のだから、彼の「推進的動機」である価値増殖欲求に応じて、「たとえばなんらかの種類の事情が生じて、そのために資本家IIにとって、自分の不変資本をすぐに更新するよりも少なくとも一部分はもうしばらく貨幣形態のままでもっているほうが有利だと思われるならば」、還流は遅れる。

もちろん、第2部では更新投資需要が何によって規定され、いかなる要因でそれが変動するのかは度外視されているが、前者に比べて後者は還流の確実性が低く、撹乱の可能性の高まりが内包されている。それゆえ、部門Iの資本家は手元に「準備金」ないし「貨幣での予備資本」がなければ、還流が遅れると過剰な生産手段を抱え込むことになる。同時に、可変資本の貨幣形態が還流してこないため、再び労働力を買い再生産を継続することができず撹乱が生じうる。「過程そのものの複雑さが、そっくりそのまま、不正常な経過にきっかけを与えるのである 。」（MEGA II/11, S. 796.）

このようにマルクスは、社会的再生産の分析で「貨幣流通を捨象する」どころか、逆に、貨幣の前貸・還流をはじめから導入し、貨幣運動と商品資本および収入との絡み合いを分析したのである。これら相互に条件付け合う絡み合いの考察によってこそ、そこに存在する撹乱の条件が現われてくる。マルクスは、たんに価値的・素材的（実物的）補填関係の均衡的な表式の解明を課題としたのではないことは明白である。

3.5. 社会的再生産の条件としての蓄蔵貨幣——償却基金の積立・投下

社会的再生産の分析に貨幣運動が位置づけられたことで、蓄蔵貨幣の分析の道も開かれた。

たしかにマルクスは第1部で蓄蔵貨幣を考察したが、第2部第1稿や第2稿では貨幣をまずは度外視したこと、また第1稿では償却基金と蓄積基金との混同が含まれていたことなどから、全面的にはそれは取り入れられなかった。これにたいし、第8稿では流通外部における固定資本の償却基金の積立と投下が単純再生産の条件に組み込まれる。

固定資本の価値は一度では還流しないのだから、資本家は更新時期までの一定期間、償却基金を積立なければならない。この間、流通手段は蓄蔵貨幣に転化される。「この蓄蔵貨幣は、それ自身、資本主義的再生産過程の一つの要素であって……新たに現物で補填されなければならなくなるときまでの、固定資本またはその個々の要素の価値の再生産であり、貨幣形態での積立である。……年間商品生産物の転換では、貨幣が独自な役割を演じており、この役割はことにまた、固定資本価値の再生産の様式に現われている。」(MEGA II/11, S. 753–754.) しかし、積立の過程だけが行われる（一方的販売）と、回転するまでの期間、一部で貨幣に転化できない商品の「過剰生産」が生じる。

では、この困難はどのように解決されるのか。解決のカギは、一方的販売（需要なき供給）を行い償却基金の積立を行なう資本家がいる一方で、他方では更新時期がきて、蓄蔵貨幣を流通に投げ入れ一方的購買（供給なき需要）を行い、固定資本を買う資本家が存在するということにある。固定資本の償却と更新の総額が一致していれば、再生産過程は正常に進行しうる。これが単純再生産の一つの条件に加わる。しかし、じっさいには両者の総額が一致することは偶然以外にはないのだから、固定資本の償却基金の積立と投下（一方的販売と一方的購買）は、同時に再生産過程の撹乱の一契機である。マルクスは、単純再生産の条件である償却基金の積立と投下にも、撹乱のモメントが孕まれていることを明らかにしたのである。

3.6. 第2部第8稿における単純再生産の分析の特質

以上のように第8稿では、かつての実物均衡の再生産表式や「実体的諸条件」の分析と異なり、流通手段の前貸・還流が「全機構の必然的な条件」、「一般的な法則」としてはじめから単純再生産の分析に組み込まれた。これによって貨幣資本が流通手段として前貸・還流するさいの資本流通と一般流通との絡み合い、流通外部における固定資本の償却基金の積立と投下が契機に組み込まれ、単純再生産の諸条件が全面的に解明される道が開かれた。同時にその阻害や制限は社会的再生産の撹乱要因になることが鮮明化した。貨幣運動は社会的再生産の条件と撹乱を捉えるために不可欠であり、いまやそれが支柱にない「表式分析」はマルクスの到達点と相容れないものだといえる。

4. 拡大再生産

4.1. 拡大再生産の構成

拡大再生産の分析も「再生産表式論」の一部と理解されることが通説である。その起因も、エンゲルスの編集が大きかった。エンゲルスは独自に、「第3篇第21章 蓄積と拡大再生産」を「第1節 部門Iでの蓄積」、「第2節 部門IIでの蓄積」、「第3節 蓄積の表式的叙述」、「第4節 補遺」の四つに区切り、マルクスの原稿にはなかったこれらタイトルを付し、本文にも手を入れた。マルクスの叙述のプロセスは見えなくなり、まるで「蓄積の表式的叙述」の完成が目的であるかのような印象が与えられた。エンゲルスはまた、第3節相当〔草稿「5) 部門IIでの蓄積」〕でのマルクスの表式を過程の順調な進行を示す表式に入れ替え、まるでマルクスが順調で斉一的な、何年もの拡大再生産表式の完成を目的としたかのような誤解を読者に与えた。こうして商品資本の実物均衡を表式で示し、表式そのものが分析対象だという把握が通説化したのである。

ところが、マルクスは拡大再生産の分析でも貨幣運動を捨象し、部門Iと部門IIの商品資本

の過不足のない順調な相互補填関係を、表式で示すことをテーマとしたのではなかった。マルクスは、表式をあくまで手段として利用しながら、貨幣運動を含む社会的拡大再生産の諸条件および撹乱契機の解明を目指したのである。

さて、第8稿は、エンゲルスの節区分やタイトルとは異なり、全体に「II）蓄積または拡大された規模での生産」（MEGA II/11, S. 790）[44]というタイトルが付されている。そのうえで「II）」は、表題のない「1）」〜「4）」と「5）部門IIでの蓄積」という五つの節に区切られている。以下、マルクスの区分と叙述にしたがいその真意を紐解こう。

4.2. 拡大再生産に必要な条件——追加的貨幣資本と追加的生産手段

マルクスは1）でまず、拡大再生産の開始に必要な条件を摘出した。拡大再生産には、第一に、剰余価値が貨幣形態で十分な額まで積み立てられていなければならず、「潜勢的追加的貨幣資本」が必要である。第二に、市場に「潜勢的追加的生産手段」がなければならない。追加的労働力の存在を前提すると、拡大再生産の条件はこの二つである。

2）では、追加的貨幣資本は、剰余生産物である「商品を売ってそのあとで買わないこと」（MEGA II/11, S. 792）〔一方的販売〕で形成されることが明らかにされる。むろん、追加的貨幣資本は生産された剰余生産物の貨幣形態なのだから、それ自体は「追加的な新たな富ではない」（MEGA II/11, S. 792）し、これによって社会全体の価値量は変化しない。通流する流通手段が流通外部に引き上げられて蓄蔵貨幣に転化したのであり、貨幣の機能が変わったにすぎない。加えて2）では、可能的貨幣資本の形成には「外観上の困難」——一方的販売に対応する一方的購買を行う買い手はどこからやってくるのか——があることが指摘されている。

以上を踏まえ、3）と4）では、単純再生産の基礎上で、部門Iの内部でどのようにして拡大再生産の二つの条件が生み出されるのかが、5）では、拡大再生産のさい部門IIを含め、いかなる再生産過程の撹乱の可能性が伴うのかが明らかにされる。

4.3. 拡大再生産の条件はいかに形成されるか——単純再生産から拡大再生産への移行[45]

(1) 追加的生産手段の形成

3）から検討しよう。今期に部門Iと部門IIとで拡大再生産を行うためには、追加的労働力を所与とすれば、市場に「追加的生産手段」（Imc+IImc）が存在しなければならない。「蓄積を前提すれば、Iv+mはIIcよりも大きいのであって、単純再生産のようにIIcに等しいのではないということは、自明である。」（MEGA II/11, S. 817.）つまりI（v+m）= IIcではなく、I（v+m）> IIc（MEGA II/11, S. 817）ないしI（v+m）= IIc+Imc+IImc（MEGA II/11, S. 819）でなければならない。Im = I（mc+mv+mk）だから、両辺からmcを引くと、I（v+mv+mk）= II（c+mc）となり、「拡大再生産の条件」が導出される。

問題は、今期に社会全体で拡大再生産を行うためには、先行して前期に部門Iで今期の追加的生産手段（Imc+IImc）が産出されていなければならないということである。3）の決定的な内容は、前期に部門Iでの蓄積に必要な追加的生産手段（Imc）が、単純再生産の基礎上でどのようにして形成されるかを明らかにしたところにある。

ここで気をつけたいのは、拡大再生産に必要な「追加的生産手段」の存在をはじめから所与に前提してはならないことである。多くの概説

44）「II）」に対応する「I）」に見出しはないが、それが「単純再生産」を指していることは明らかである。

45）久留間（1972），(2019）の研究は、現行版という制約がありながらも「単純再生産から拡大再生産への移行」の問題を、マルクスの叙述に内在して読み取った先駆である。さらに、現行版および第8稿にもとづき、再生産論の中心課題や恐慌との関連、第21章相当部分の論理展開を緻密な分析によって明らかにしたのは、大谷・前畑編（2019）に収められている前畑（2019: 第11章、第14章、第15章）の諸論考である。

書では、「余剰生産手段」を含む表式を書き、そのうえで過不足なくそれを吸収し均衡する拡大再生産の表式展開がなされるが、マルクスはいわゆる「余剰生産手段」を前提していない。仮にこれを前提すれば、拡大再生産の前に拡大再生産が行われていることになる。つまり、蓄積の説明には前もって蓄積が必要だ、すなわち「生産の増大は、生産が前もって増大していなければ生じえない」(MEW 23, S. 638) ということになり、論理的にトートロジーに陥る[46]。

したがってまずは、「単純再生産の基礎の上で」(MEGA II/11, S.797)、すなわち部門Iの「単純再生産の限界の内部」(MEGA II/11, S. 797) で、「現実の資本の蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の実体的な (real) 土台」(MEGA II/11, S.799) がどのように形成されるかが問わなければならない。では、単純再生産のもとで、いかにして拡大再生産の「実体的土台」である部門I用の追加的生産手段 (Imc) が、部門I内部で新たにつくりだされるのだろうか。マルクスはつぎのように述べた。

「Iの側での再生産の価値の大きさだけを見るならば、単純再生産の限界の内部でのことである。というのは、この潜在的な追加不変資本 (剰余生産物) をつくりだすのに追加資本が動かされたわけでもなく、また単純再生産の基礎の上で支出されたのよりも大きい剰余労働が支出されたわけでもないからである。違うのは、ここではただ、充用される剰余労働の形態だけであり、その特殊的な役だち方の具体的な性質だけである。この剰余労働は、IIのために機能すべき、またそこでIIcとなるべき生産手段の生産にではなくて、生産手段Iの生産手段に支出されたのである。{……} ／つまり、ここから出てくるのは、単純再生産――たんに価値の大きさだけから見れば――の内部で、拡大された規模での再生産の、現実の資本蓄積の、物質的実体 (Substrat) がつくりだされる、ということである。この物質的実体はまったく単純に (当面の場合)、直接に生産手段の生産に支出された剰余労働I、すなわち潜勢的剰余不変資本Iの創造に支出された、労働者階級Iの剰余労働である。だからIのA、A'、A'' 等々の側での潜勢的な新追加貨幣資本の形成……は、生産手段Iの追加的生産のたんなる貨幣形態なのである。／したがって、潜勢的追加貨幣資本の生産は、ここでは {追加貨幣資本は、あとで見るように、まったく別の仕方でも形成されうる}、生産過程そのものの一現象、すなわち生産資本の特定の形態の、あるいはむしろそれの諸要素の特定の形態の生産という現象のほかにはなにも表現していない。」(MEGA II/11, S. 797–798)

マルクスは、部門Iの「単純再生産の限界の内部」で、剰余労働が「IIcとなるべき生産手段の生産にではなくて、生産手段Iの生産手段に支出」され、剰余生産物の一部が部門I用の追加的生産手段として生産されるよう変更されることによって、部門Iの拡大再生産のための「物質的実体」がつくりだされると論じている。すなわち、部門I用追加的生産手段は、単純再生産のもとで、部門I内部の諸要素の組み合わせを配置変更し、部門Iの剰余価値部分 (Im) の一部を、部門II用生産手段 (IIc) としてではなく、部門I用追加的生産手段 (Imc) へと変更することによって生産される。こうして生み出された追加的生産手段によって、部門Iの先行的拡大が可能となるのである。かつてマルクスは、第1稿では「再生産過程の弾力性」によって拡大再

46) マルクスは、部門Iの単純再生産の内部における配置変更により、拡大再生産に必要な「物質的土台」である追加的生産手段が形成されることを論じた直後で、「このことは、『資本論』第1部で別の諸観点から検討したジェイムズ・ミルとS・ベイリとのあいだの資本蓄積にかんする争い、すなわち産業資本の大きさが不変な場合のそれの作用の拡張可能性にかんする争いに、きっぱりと決着をつけるものである」(MEGA II/11, S. 807) と述べた。「蓄積にかんする争い」とは、蓄積のまえに蓄積を前提しないで、いかにして蓄積は可能かをめぐる論争である。

生産が可能になると説明したが、生産諸要素の素材的な弾力性は限界づけられているため、こうした見方は第8稿では撤回されている。第8稿では弾力性の利用は度外視されていることには注意されたい[47]。

ちなみに、上記の引用文の{……}内の一部には、エンゲルスによって「単純再生産から拡大再生産への移行が行なわれるためには、部門Iでの生産は、IIの不変資本の諸要素をより少なく、しかしそれだけIの不変資本の諸要素をより多く生産できるようになっていなければならない」(MEW 24, S. 492; MEGA II/12, S. 458; MEGA II/13, S. 461）という文章が挿入されている。とはいえ、この内容は{……}の前後で述べた内容を別の言葉で言いかえたものにすぎず、マルクスの文意を適切に表現したものである。これをもってマルクスとエンゲルスとの差異を主張し、この内容をマルクスと異なるエンゲルスに固有のものだと否定することはできない[48]。

単純再生産から拡大再生産の移行の規定を看過し、はじめから「余剰生産手段」を前提することが通説化しているので強調すると、マルクスはつぎのようにも言う。

> 「拡大された規模での再生産……は生産物の絶対的大きさとは少しも関係がないということ、この再生産は、所与の商品量について、ただ、所与の生産物のさまざまな要素の違った配列（Arrangement）、あるいは、違った機能規定を前提するだけであり、したがって価値の大きさから見れば単純再生産にすぎない、ということである。単純再生産の所与の諸要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化するのであって、この変化が、そのあとに続いて行われる拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。」(MEGA II/11, S. 806)

引用のように、価値量からみれば単純再生産であるが、年間生産物の諸要素の「配列」を「違った機能規定」に変更し、「質的規定が変化する」ことで、部門I内部で拡大再生産の「物質的前提」が形成されるのである。「I では単純再生産が行われただけだということ、表式Iに見られる諸要素が――たとえば来年といった将来の拡大を目的として――違うように配列ないし配置されて（arrangirt od. gruppirt）いるだけ」(MEGA II/11, S. 804）なのである。マルクスは、拡大再生産の前に拡大再生産を前提せず、価値量としては単純再生産のもとで、以前は部門II用生産手段（IIc）として生産されていた部門Iの剰余価値（Im）の一部が、部門I用追加的生産手段（Imc）へと配置転換されることを通じて、拡大再生産の開始に必要な「実体的土台」が形成されることを明らかにしたのである。こうした転換により、はじめて部門IIに先行して部門Iの拡大再生産が可能になる。

(2) 追加的貨幣資本の形成

拡大再生産のもう一つの条件は「追加的貨幣資本」である。単純再生産の基礎上で追加的貨幣資本はどのように生み出されるのか。

ひとつのルートは部門I内部にある。部門Iで配置転換を行い追加的生産手段（Imc）を生みだす資本家をA、それを買う部門Iの資本家をBとしよう。再生産の正常な進行を前提すると、一方的販売を行う資本家群と一方的購買を行う資本家群とが相互に相対している。

資本家Aは、追加的生産手段を自家用に消費するわけではないので、それを別の部門Iの資本家Bに売って追加的貨幣資本を蓄積する。気をつけるべきは、「潜勢的追加貨幣資本の大規模な生産――流通表面の多数の点での――は、潜勢的生産資本の多方面での生産の結果かつ表現にほかならないのであって、この潜勢的追加生産資本の成立そのものは産業資本家の側から

---

47) 久留間（2019: 356, 386）は、第2部第3篇では「弾力性」が捨象されていることを現行版から的確に読み取っている。

48) この箇所のエンゲルスの挿入文とマルクスの草稿の記述内容との整合性については、前畑（2019: 第14章）が的確に論じている。

の「追加の」貨幣支出を少しも前提してはいない」(MEGA II/11, S. 798) ということである。追加的貨幣資本の基礎は、剰余価値の生産である。それは、単純再生産の基礎上で剰余価値の配置転換によって生まれた追加的生産手段 (Imc) の貨幣形態にほかならない。したがって追加的貨幣資本それ自体によっては、「新たな富」は付加されないし、社会全体の貨幣量も増大しない。かつては資本家の個人的消費へと支出されていた流通手段が、流通部面から引き上げられ、今度は新たな生産拡大の開始を主導する貨幣資本として機能するのである。「ただ、通流のなかにある貨幣の機能の変化を前提するだけである。それは、ついさっきまでは流通手段として機能していたが、いまでは蓄蔵貨幣として、潜勢的には形成されつつある新貨幣資本として、機能する」(MEGA II/11, S. 798) のである。貨幣としては同一だが、社会的に果たす機能ないし役割が変化するのである。

追加貨幣資本のいまひとつのルートは、単純再生産のもとで、部門Iの資本家が生産したI (v+m) の一部を、部門IIの資本家に一方的に販売することによってである。これは 4) で論じられた内容である。

(3) 資本の前貸と流通手段の前貸の区別

着目すべきは、マルクスは社会的再生産の見地から、貨幣資本の流通手段としての前貸と、新たな生産を起動する資本としての前貸とを明確に区別したことである[49]。むろん、前者の流通手段は社会的再生産の流通媒介物として不可欠である。だが、貨幣資本は、W—G—W を媒介する流通手段すなわち社会的流通空費として流通に前貸されるだけではない。

それとは区別され貨幣資本は、新たな生産拡大の出発点の G—W、新たな生産の原動力として生産過程に前貸される貨幣資本である。それは、「機能資本の拡大……新たな産業的事業における貨幣資本の投下」(MEGA II/11, S. 793) であり、「新貨幣資本として、機能する」(MEGA II/11, S. 798)、「新たな資本として投下される」、「新たな貨幣資本として新たな自立した事業で投下される」(MEGA II/11, S. 799) 場合である。

ちなみに、『資本論』第3部草稿でも、流通手段の前貸と「「新たに」投下される資本の形態」(MEGA II/4.2, S. 532) の前貸とは区別されているし、これとほぼ同時期に書かれた第2部第1稿でも、「G は諸資本の流通手段として流通する、すなわち、それは、ひとつの商品資本と他の商品資本との交換を媒介する」貨幣の前貸と区別し、「資本が新たに、したがって、はじめて貨幣資本の形態で投下または前貸されるさいにとる形態」(MEGA II/4.1, S. 200) が論じられている。第2部第1稿は、先述した問題を有してはいるものの、貨幣の規定性の本質的な区別自体は適切に行われている。

このように貨幣資本が資本として前貸される場合、貨幣は商品資本の流通の媒介的役割ではなく、新たな生産に規定的に作用し、流通手段の前貸とは違った社会的役割と結果をもたらす動因になる。この前貸は、具体的には蓄積基金の投下、あるいは第2部では範囲外だが[50]銀行借入を通じた新投資である。もちろんそれは、固定資本の償却基金の投下とは明確に区別される。「固定資本などの「維持」のための支出について言えば (前に引用した箇所を見よ)、消費された固定資本を新たな固定資本によって補塡することは、新たな資本投下をなすものではなく、古い資本価値を新しい形態で更新することでしかない」(MEGA II/11, S. 704–705) のであり、固定資本の更新に投下される貨幣資本は流通手段として前貸される。これに対し、貨幣資本が資本として前貸される場合、それは社会的にも個別的にも新投資として現われ、新たな生産

49) 流通手段の前貸と資本の前貸との区別を先駆的に明らかにしたのは、久留間 (1999) である。
50) マルクスは第8稿で信用制度を基本的に度外視しながらも、たびたび信用制度との関連について注記している (MEGA II/11, S. 743–744, 794, 799, 820)。これらは第2部の分析と第3部第5篇草稿との関連を捉えるうえでも重要な指摘である。

を規定する起動力の役割を果たす[51)52)]。貨幣ヴェール観に立てば、貨幣はすべてたんなる流通手段（流通媒介物）に解消されるが、マルクスは明確に貨幣の諸規定を区別したことを銘記しなければならない。

4.4. 拡大再生産と「恐慌の発展した可能性」

（1）蓄積率の変動に伴う部門間比率の変化と過剰生産

以上の3）と4）の分析から、部門Ⅰで単純再生産のもと拡大再生産の二つの条件――追加的生産手段と追加的貨幣資本――がいかにしてつくり出されるのかが示された。「5）部門Ⅱでの蓄積」では、これまでの考察から導き出される帰結が一般的に明らかにされる――正確には一部、4）も同じ内容を含む――。重要であるのは、マルクスは拡大再生産の条件を析出しただけではなく、部門Ⅰで蓄積率をゼロからプラスに転じ、二つの条件が形成されると、他方の部門Ⅱでは独自な「困難」（MEGA Ⅱ/11, S. 804, 806）すなわち「過剰生産」が生じざるをえないことを解明した点にある。

先述のように、部門Ⅰの資本家が拡大再生産のためにⅡcの転換用に向けていた部門Ⅰの剰余価値（Im）の一部を追加的生産手段（Imc）へと配置転換すると、拡大再生産の開始に必要な追加的生産手段がつくり出される。これが部門Ⅰの別の資本家に売られると、その資本家の手元には追加的貨幣資本が形成される。あるいは追加的貨幣資本は、部門Ⅰの資本家が部門Ⅱの資本家に一方的に生産手段を販売することでも蓄積できる。だが、部門Ⅱではその分、すべてのⅡcを生産手段に転換できず、消費手段（部門Ⅰ用に予定していた消費手段）の過剰生産が生じざるをえない。部門Ⅰが蓄積率をプラスに転じ拡大再生産の条件を準備しただけで、部門間比率に変化が生じ、部門Ⅱでは過剰生産という「困難」が現われるのである。部門Ⅱは、社会的に拡大再生産を継続するかぎり縮小を迫られざるをえない。拡大再生産の進行のためには、この過剰生産は、部門Ⅱの資本家の損失によって克服されるほかはなく、再生産過程の一つの撹乱要因、つまり「恐慌の発展した可能性」の因子になる。

この法則が妥当するのは、単純再生産から拡大再生産へと移行するとき（蓄積率がゼロからプラスに転じる場合）だけではない。必要な配慮と変更を加えれば、それはすでに社会的に蓄積が進行するなかで一般的に蓄積率が上昇する場合にも妥当する。なぜなら、蓄積率が急速に上昇するさいは、部門Ⅰでの社会的拡大再生産の条件の形成が不可欠であり、配置変更の結果、部門Ⅱは部門Ⅰに対して一時的に過剰にならざるをえないからである[53)]。もちろん、反対に部門Ⅰの蓄積率が低下した場合には、部門Ⅰの生産物（生産手段）にたいする需要が減少し、部門Ⅰで過剰生産が生じ縮小が迫られる。これに伴い部門Ⅰからの部門Ⅱへの需要が減少し部

51）資本の回転論を書き終えるのは第2稿であるが、マルクスはそこでの把握にもとづき個別資本の回転の見地から、貨幣資本は二つの側面をもち現われることを論じた。マルクスは「第一に、貨幣資本は、どの個別資本が舞台に現われて資本としてその過程を開始するときにもその形態をなしている。それだから、貨幣資本は、全過程に衝撃を加える起動力として現われるのである。……同様に、資本主義的商品生産は――社会的に見ても個別的に見ても――、貨幣形態にある資本すなわち貨幣資本を、すべての新たに始まる事業の起動力として、また連続的動力として、前提する。……ここで個別資本について言えることは、ただ多数の個別資本という形態で機能するにすぎない社会的資本についても言える」（MEGA Ⅱ/11, S. 343–344）と述べた。これが貨幣資本の資本としての前貸である。その一方で、個別資本において生産過程の連続性を保つために必要な追加的貨幣の投下として現われるのが、貨幣資本の流通手段としての前貸である。

52）なお、恐慌期に問題となる「不足資本」の投下については、宮田（2015）を参照されたい。

53）たしかに現実の蓄積の進行中、いわゆる「余剰生産手段」が存在している場合には、蓄積率が上昇しても余剰生産手段の範囲でその配分を変更すれば、部門Ⅱの「過剰生産」は生じないですむ。しかし、部門Ⅰの蓄積率の上昇が急激で、蓄積が余剰生産手段の範囲を呑み込みそれを超えるほどであれば、部門Ⅰで社会的拡大再生産の条件の新たな形成が不可欠となり、「移行」の場合と同様に、部門Ⅰに対して部門Ⅱが過剰にならざるをえない。

門IIでも過剰生産が波及し、全面的な過剰生産に陥ることになる。

以上のように、「蓄積の場合……なによりもまず問題になるのは蓄積率」(MEGA II/11, S. 822)であり、一般的に蓄積率が上昇あるいは低下する場合、部門Iと部門IIとの部門間比率に変化が生じ、ある条件下では過剰生産を伴わざるをえないのである。注意すべきは、マルクスによると蓄積率が独立変数で、部門間比率が従属変数であるという点である。これとは反対に、部門間比率を独立変数、蓄積率を従属変数とみなし、安定的な部門間比率に適合した蓄積率を「均衡蓄積率」と定め、その進行過程を「均衡蓄積軌道」と捉える見解は、少なくともマルクスの経済理論とは本質的に別物である。現実的にも理論的にも諸資本は、社会全体の部門間比率を一定に定め、それに合わせ均衡的に蓄積することなどしない。価値増殖を目的とする資本が運動する推進的動因は、部門間比率ではなく蓄積率だからである。蓄積率変動の結果、部門間比率が変化し、撹乱の可能性が生まれるというところに肝要がある。ただし、蓄積率の変動の諸要因——利潤率や利子率、競争等——や、蓄積に内在する「矛盾」の究明は、『資本論』第2部では行われず、それは第3部の課題である[54]。

(2) 貨幣資本の蓄積に孕まれる撹乱の可能性

最後に、第8稿で明らかにされた内容として、貨幣資本の蓄積それ自体が現実資本の過剰生産の一現象をなし、撹乱要因となりうることを強調しておきたい。拡大再生産のさいに行われる追加的貨幣資本(蓄積基金)の一方的な積立は、G—Wを欠いた状態の増幅を意味する。これは他方でのW—Gを伴わない部門Iもしくは部門IIにおける過剰生産を表現している。つまり、貨幣資本の増大自体が、現実の再生産過程の撹乱の可能性の高まりを表している。マルクスはその都度、追加的貨幣資本の一方的蓄積を論じるさい、「部門Iでの潜勢的追加貨幣資本の形成〔は〕…IIでの、生産資本に再転化できない商品在庫の固着、したがって相対的過剰生産(IIにとっての)」(MEGA II/11, S. 803)を表現していること、「IIの側でのこの貨幣蓄積は、同時に、生産手段の形態にある売れないI 70mの表現でもある。つまり、IIの側で再生産が同時には拡大されないことに対応して、Iでの相対的過剰生産が生じる」(MEGA II/11, S. 820)[55]ことを強調した。こうした意味でも、第8稿でも述べられている、「フラートンが、資本の、つまりは貨幣資本の過剰生産については知ろうとしながら、普通の意味での過剰生産〔商品の過剰生産〕についてはなにも知ろうとしないのは、これまた、最良のブルジョア経済学者たちでさえも彼らのシステムの機構をまったくわずかしか理解していないことを証明している」(MEGA II/11, S. 799)というマルクスの批判[56]は重要である。

ただし、『資本論』第2部では、追加的貨幣資本の蓄積が拡大再生産の条件でありかつ撹乱要因になりうることは論じられているが、なぜこの貨幣資本が一定量に達しても現実資本に投下されず、実物的蓄積を伴わない事態が起こりうるのかは明らかにされない。なぜ、いかにして現実資本の蓄積の制限や過剰蓄積に突き当たり、過剰な貨幣資本が生み出されるのかに

54) 詳しくは、宮田(2014, 2015)を参照されたい。

55) ここで論じられているのは以下の内容である。I(v+1/2m)>IIcの場合、I(v+1/2m)−IIcの価値額の追加不変資本(IImc)を利用して、部門IIは条件としては蓄積を行うことができる。だが、部門IIが剰余価値を一方的に販売して貨幣的蓄積を行い、追加的生産手段を購買しなければ——他方の部門Iの資本家はたんなる消費支出(mk)による一方的購買を行う——、つまり部門IIが蓄積基金を投下し実物的蓄積を行わず単純再生産を継続すれば、部門Iの蓄積の進行中であっても、部門IIに条件づけられて、部門Iでは支出したmkの価値額分の過剰生産が生じることになる。詳しくは、MEGA II/11, S. 820–821を参照せよ。

56) 同じ見地に立つ銀行学派(フラートン)にたいする批判は、『1861–1863年草稿』(MEGA II/3.5, S. 1119–1122)からあり、第3部主要草稿にも貫かれている。その全面的な批判は、第3部第3篇の分析を土台とした第3部第5篇の「貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」の分析によって完結する。第3部主要草稿は、第2部第8稿以前に書かれたが、批判視角は一貫して堅持されている。詳しくは、宮田(2015)を参照。

ついては、第3部第3篇草稿で究明される。さらに第5篇草稿では、貨幣資本（Geldkapital）の前貸と還流は銀行に肩代わりされ、貨幣資本（Geldkapital）は信用制度・銀行制度の下に蓄積される貨幣資本（monied capital）として考察される。加えて、現実資本で投下部面を失い銀行制度下に蓄積された貨幣資本（monied capital）の過多（Plethora）は、新たな運動部面を求めて金融市場に参入し、投機および恐慌を促進することが明かされる。

以上のようにマルクスは、貨幣資本の運動を含め、拡大再生産には攪乱の契機が、すなわち「恐慌の発展した可能性」が孕まれることをつかみとった。先に指摘したエンゲルスによる独自なタイトルや、彼による過程の順調な進行を示す表式の入れ替えに拠ると、あたかもマルクスの本来の課題および目的が実物均衡的な「表式」の完成にあるかのように見える。だがマルクスその人は、第8稿の5）における5度の表式展開で、拡大再生産に必要な諸要素の配置や前提を変更しながら、表式を手段ないし道具として利用し、貨幣運動を含む拡大再生産の諸条件および攪乱の可能性の解明を目的にしたのである。第8稿によって、マルクスが本来意図した中心課題や意義が鮮明化したと言える。

おわりに

本稿では、MEGAにもとづき『資本論』第2部の中心課題と到達点を検討した。明らかにされた枠組のみを簡単にまとめておこう。

『資本論』第2部では、(1) 第1篇・第2篇で、資本の循環および回転の分析によって与えられる、諸資本の諸要素の内容規定ないし新たな形態規定が明らかにされた。市場は、より具体的な攪乱の可能性を内包するものとして再現した。(2) 第3篇全体の土台をなす第8稿では、第5稿〜第7稿での資本循環論の分析を土台にして、第1稿や第2稿にみられた「実体的な素材転換」（MEGA II/4.1, S. 327）の諸条件の解明という中心課題や、実物均衡につながる「二段構えの叙述」が撤回された。ここでは、貨幣運動——流通手段の前貸と資本の前貸とを区別して——が核として組み込まれ、社会的再生産の諸要素の絡み合いを全面的に明らかにすることへと中心課題が刷新された。こうして、現実の再生産過程の諸条件および攪乱条件を究明する道が開かれたのである。(3) ただし、『資本論』第2部では内容規定や再生産の条件は明かされるものの、再生産に内在するいかなる「矛盾」によって、なぜ、恐慌が現実化するのかは考察の範囲外にある。その解明は『資本論』第3部の分析対象である。したがって筆者の言葉でいえば、マルクスを「矛盾なき均衡論」あるいは「貨幣なき実物均衡論」と捉えることは誤りである。マルクスが各々の箇所でどのような限定のもとで問題を設定し、なにを明らかにしたのかを峻別することが肝要である。

引用文献

伊藤武（2001）『マルクス再生産論研究』大月書店。

市原健志（2000）『再生産論史研究』八朔社。

井村喜代子（1990）「『資本論』の再生産表式と〈生産と消費の矛盾〉」富塚・井村編『資本論体系（第4巻）』有斐閣（所収）。

大谷禎之介（2018）『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む』桜井書店。

大谷禎之介・前畑憲子編（2019）『マルクスの恐慌論』桜井書店。

久留間健（1999）『貨幣・信用論と現代』大月書店。

久留間鮫造編（1972）『マルクス経済学レキシコン（第6巻）』大月書店。

久留間鮫造（2019）「恐慌論体系の展開方法について（1），(2)」大谷・前畑編『マルクスの恐慌論』桜井書店（所収）。

富塚良三（1990）「単純再生産」、「拡大再生産の構造と動態〔II〕」富塚・井村編『資本論体系（第4巻）』有斐閣（所収）。

富塚良三（2007）『再生産論研究』中央大学出版部。

前畑憲子（1992）「『資本論』第2部第8稿「蓄積と拡大再生産」の課題と方法」『マルクス・エ

ンゲルス・マルクス主義研究』第16号。
前畑憲子(2019)「『資本論』第2部第3篇の課題と恐慌論との関連についての一考察」、「「単純再生産から拡大再生産への移行」についてのエンゲルスの書き入れをめぐって」、「いわゆる「拡大再生産出発表式の困難」について」大谷・前畑編『マルクスの恐慌論』桜井書店(所収)。
松尾匡(1996)『セイ法則体系』九州大学出版会。
宮川彰(1993)『再生産論の基礎構造』八朔社。
宮川彰(2014)「『資本論』第2部について」『季刊 経済理論』第51巻第2号。
宮田惟史(2014)「『資本論』第3部第3篇草稿の課題と意義」『季刊 経済理論』第51巻第2号。
宮田惟史(2015)「マルクス信用論の課題と展開」『季刊 経済理論』第52巻第3号。
宮田惟史(2016a)「マルクスのセー法則批判」(『Nύξ』第3号。
宮田惟史(2016b)「マルクスの貨幣数量説批判」『駒澤大学経済学論集』第47巻第3号。
谷野勝明(2015)『再生産論・蓄積論草稿の研究』八朔社。
山田盛太郎(1983 [1931])『再生産過程表式分析序論』(『山田盛太郎著作集(第1巻)』)岩波書店。
Arthur, Christopher J. and Geert Reuten (eds.) (1998) *The Circulation of Capital: Essays on Volume Two of Marx's Capital*, London: Macmillan Press Ltd.
dos Santos, Paulo and Duncan K. Foley (2017) "The Circuit of Capital", in *Routledge Handbook of Marxian Economics*, edited by Brennan, David M., David Kristjanson-Gural, Catherine P. Mulder and Erik K. Olsen, Oxon/New York: Routledge.
Evintsky, Alfred (1963) "Marx's Model of Expanded Reproduction", *Science and Society*, 27 (2): 159–175.
Green, Roy (1982) "Money, Output and Inflation in Classical Economics", *Contributions to Political Economy*, 1 (1): 59–85.
Hecker, Rolf (2009) "New Perspectives Opened by the Publication of Marx's Manuscripts of *Capital*, Vol. II", in *Re-reading Marx: New Perspectives after the Critical Edition*, edited by Riccardo Bellofiore and Roberto Fineschi, London: Palgrave Macmillan.
Kuhne, Karl (1979) *Economics and Marxism* vol. 2, London: Macmillan.
Lapavitsas, Costas (2017) *Marxist Monetary Theory: Collected Papers*, Leiden: Brill.
Lianos, Theodore P. (1979) "Domar's Growth Model and Marx's Reproduction Scheme", *Journal of Macroeconomics*, 1 (4): 405–412.
Marx, Karl (1861–1863 [1978]) *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861–1863)*, Teil 3, in *MEGA* II/3.3, Berlin: Dietz Verlag.(資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集(6)』大月書店、1981年)
Marx, Karl (1861–1863 [1980]) *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861–1863)*, Teil 5, in *MEGA* II/3.5, Berlin: Dietz Verlag.(資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集(8)』大月書店、1981年)
Marx, Karl (1863–1867 [1988]) *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1867*, Teil 1, in *MEGA* II/4.1, Berlin: Dietz Verlag.(中峯照悦・大谷禎之介他訳『資本の流通過程』大月書店、1982年)
Marx, Karl (1863–1867 [1992]) *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1867*, Teil 2, in *MEGA* II/4.2, Berlin: Dietz Verlag.
Marx, Karl (1863–1868 [2012]) *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1868*, Teil 3, in *MEGA* II/4.3, Berlin: Akademie Verlag.
Marx, Karl (1868–1881 [2008]) *Manuskripte zum zweiten Buch des „Kapitals“ 1868 bis 1881*, in *MEGA* II/11, Berlin: Akademie Verlag.
Marx, Karl (1884–1885 [2005]) *Karl Marx Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie Zweites Buch. Redaktionsmanuskript von Friedrich Engels 1884–1885*, in *MEGA* II/12, Berlin: Akademie Verlag.
Marx, Karl (1885 [2008]) *Das Kapital. Kritik der*

politischen Ökonomie. Zweiter Band. Hamburg 1885, in *MEGA* II/13, Berlin: Akademie Verlag.
Marx, Karl and Friedrich Engels (1872[1962]) *Marx-Engels-Werke*, Band 23, Berlin: Dietz Verlag.（MEW については以下、『マルクス・エンゲルス全集』大月書店の訳文を用いている）
Marx, Karl and Friedrich Engels (1885 [1963]) *Marx-Engels-Werke*, Band 24, Berlin: Dietz Verlag.
Marx, Karl and Friedrich Engels (1894 [1964]) *Marx-Engels-Werke*, Band 25, Berlin: Dietz Verlag.
Marx, Karl and Friedrich Engels (1881 [1967]) *Marx-Engels-Werke*, Band 35, Berlin: Dietz Verlag.
Marx, Karl and Friedrich Engels (1883, 1884, 1885 [1966]) *Marx-Engels-Werke*, Band 36, Berlin: Dietz Verlag.
Morishima, Michio (1973) *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge: Cambridge University Press.
Robinson, Joan V. (1968) "Marx and Keynes", in *Marx and Modern Economics*, edited by David Horowitz, London: MacGibbon & Kee.
Trigg, Andrew B. (2006) *Marxian Reproduction Schema: Money and Aggregate Demand in a Capitalist Economy*. London: Routledge.
Trigg, Andrew B. (2017) "Marxian Reproduction Schemes", in *Routledge Handbook of Marxian Economics*, edited by Brennan, David M., David Kristjanson-Gural, Catherine P. Mulder and Erik K. Olsen, Oxon/New York: Routledge.
Tugan-Baranovsky, Michael (1901) *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Jena: G. Fischer.（救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ぺりかん社、1972 年）
Vollgraf, Carl-Erich (2018) "Marx's Further Work on Capital after Publishing Volume I: On the Completion of Part II of the *MEGA*²", in *Marx's Capital: An Unfinishable Project?*, edited by Marcel van der Linden and Hubmann, Gerald, Leiden: Brill.

※本稿は、ロンドン大学・SOAS での在外研究（2020 年度～2021 年度）の成果の一部である。